

No. 01

ネパール村落振興・森林保全計画

計画打ち合わせ調査団報告書

1996年3月

JICA LIBRARY



J 1139981 (3)

国際協力事業団

林業水産開発協力部

林 開 林

J R

96-002

ネパール村落振興・森林保全計画

計画打ち合わせ調査団報告書

1996年3月

国際協力事業団

林業水産開発協力部



1139981 (3)

序文

国際協力事業団は、ネパール王国政府からの技術協力の要請を受け、平成6年7月から同国において村落振興・森林保全計画を開始しました。

このたび当事業団は、本計画の今後の実行計画を協議・検討するため、平成7年11月21日から12月5日まで、国際協力事業団国際協力専門員、渡辺 桂を団長とする計画打合わせ調査団を同国に派遣しました。調査団はネパール王国政府関係者や派遣専門家らと協議を行うとともに、プロジェクトサイトでの現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て調査結果を本報告書に取りまとめました。

今回の調査・協議の結果が本計画の協力目標の達成に役立つとともに、この技術協力事業の実施が、今後の両国の友好・親善の一層の発展に寄与することを期待します。

終わりにこの調査にご協力とご支援をいただいた関係者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

平成8年3月

国際協力事業団
理事 田口俊郎

1. 林内の小灌木を集める女性



薪や家畜の飼料を集めるのは、
女性の役目となっている。

2. 家畜飼料用に葉を採られた木

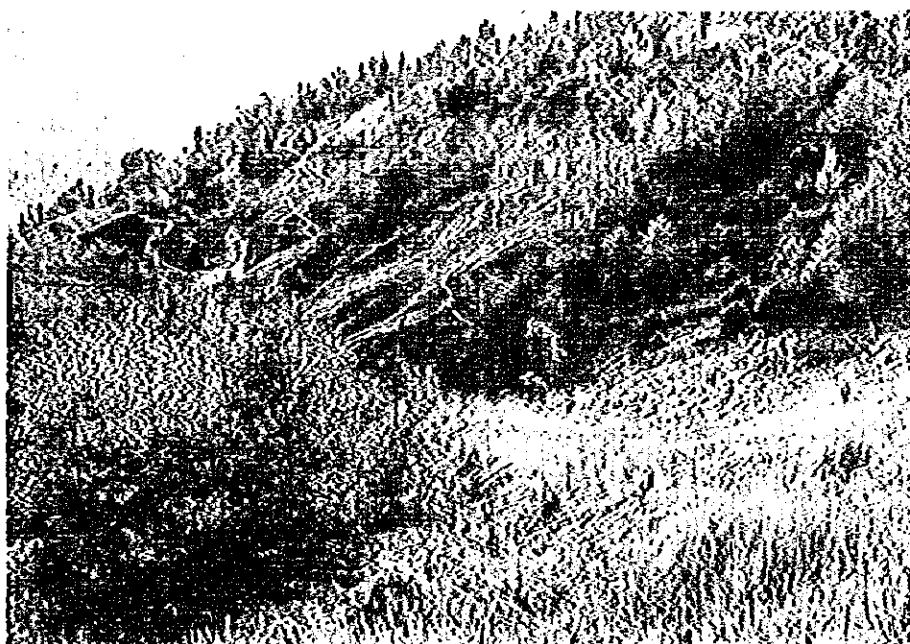


葉は、再生するがこれを繰り返
すと再生力が低下する。



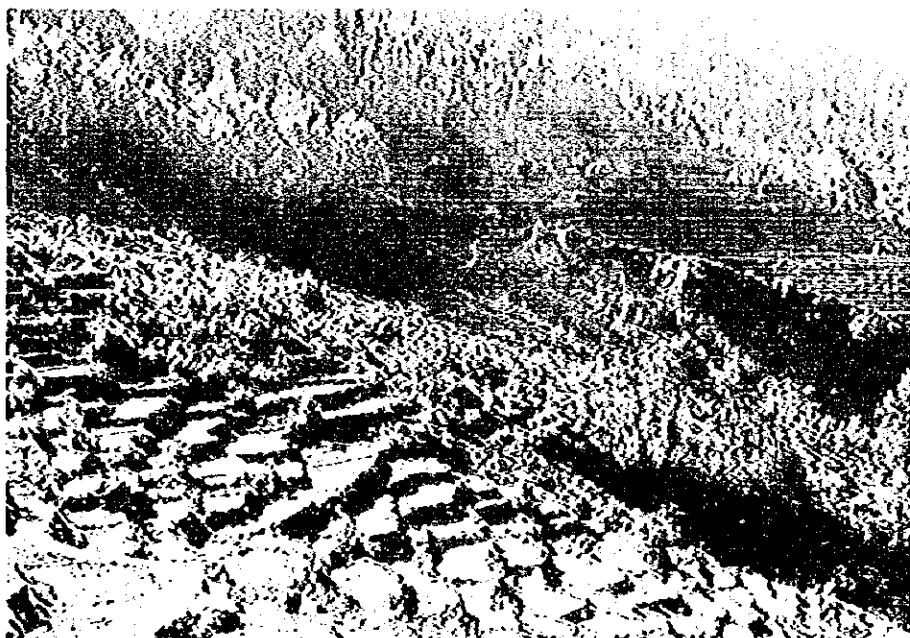
3. 集められた飼料

山羊や水牛の飼料となる
クリカシの葉。



4. 地滑り地

カメロコロの地滑り地での
ハンノキの植栽。



5. 地滑り地の水田

地滑り崩積土塊上に農地が造
成されている。



6. 農地保全

農地保全効果が高く、政府の推奨により水田の畔にダル（豆）と大木が保存されている。



7. 水を汲む女性

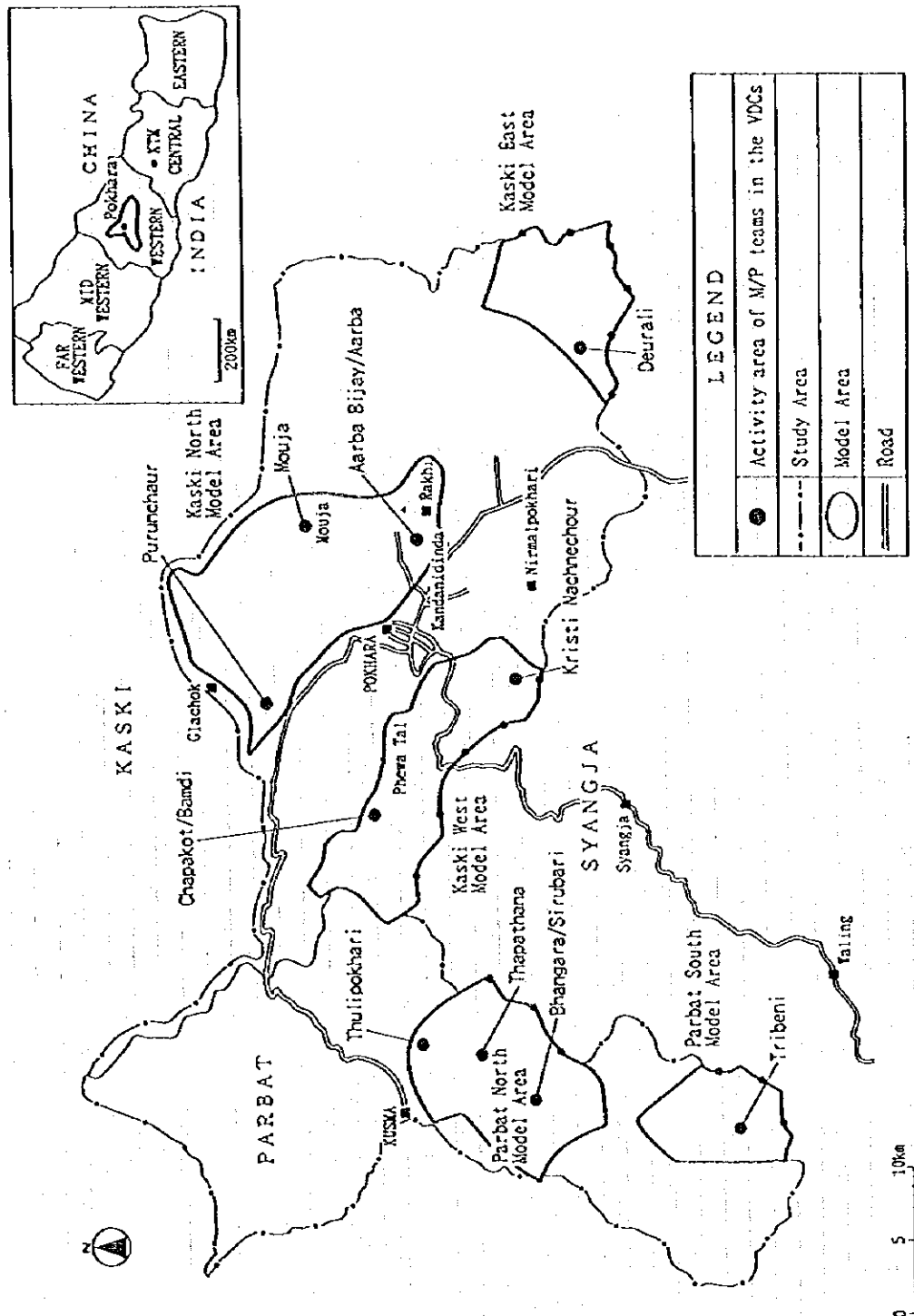
森林の減少した山地からの水の供給は、乾期の途中でなくなりより遠くへ水汲みをしなければならない。



8. M/Pチームの活動

住民との地道な対話と住民の自主的な参加を促すために、専門家とともに普及、指導を行う。

図 I-1. プロジェクト活動地域



目 次

1. 調査団派遣概要	
1-1 調査団派遣の目的と経緯	1
1-2 調査団員構成	1
1-3 調査日程	1
1-4 主要面談者	2
2. 総 括	5
2-1 調査の概要	7
2-2 森林土壌保全省との協議	7
2-3 フィールド調査	7
2-4 その他の所見	9
3. 村落振興	11
3-1 協力の基本方針	13
3-2 協力の手法	13
3-3 協力内容	13
3-4 活動経過と方向性	14
4. 流域管理	19
4-1 背景	21
4-2 調査結果	21
4-3 流域管理の今後の方向性・提言	22
5. プロジェクトインプット	25
5-1 専門家派遣	27
5-2 機材供与	28
5-3 カウンターパート研修	28
5-4 ローカルコスト負担	29
5-5 ネパール側のインプット	30
付属資料	31
1. 暫定実施計画	33
2. 合同調整委員会議事録	37
3. オペレーショナルガイドライン（原文）	57
4. プロジェクト概要	77

1. 調査団派遣概要

1. 調査団派遣概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

村落振興・森林保全計画は、1994年7月16日から5年間の協力期間で、カスキ郡、バルバット郡の対象地域内において住民の参加を主体とする村落振興と森林保全を推進するための協力として開始された。

リーダー、業務調整の派遣が1994年10月1日と遅れたことから、実質の協力開始はこの時期となった。このあと、同時にローカルNGO選定、協力方法の骨子となるガイドラインの策定などの調整に時間を要した。また、同時期に現地入り予定の青年海外協力隊員派遣も、1995年4月にずれ込んだことから、実施体制の整った1995年11月に本計画打合せ調査団を派遣することになった。

今回の調査では、現地の実施体制状況と今後の暫定実施計画について打合せ、併せて、今後の実施に関する助言、提言を行うことを目的とする。

1-2 調査団員構成

団 長	渡辺 桂	国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員
村落振興	加藤 隆	森林総合研究所企画調整部海外研究情報調査科 海外研究協力室長
流域管理	石田 祐二	林野庁指導部治山課課長補佐
業務調整	坂村 武	国際協力事業団林業水産開発協力部 林業技術協力投融資課職員

1-3 調査日程

派遣期間 平成7年11月21日～12月5日（15日間）

月日	曜日	旅 程	調 査 内 容
11/21	火	東京→バコカ	移 動
11/22	水	バコカ→カマズ	JICA事務所打合せ、大使館表敬
11/23	木	カマズ	森林省、土壤保全局表敬打合せ
11/24	金	カマズ→カカ	カスキ郡土壤保全事務所、プロジェクト打合せ
11/25	土	カカ→カカシイ ナツネール→カカ	サイト調査（クリスティ・ナツネチョール）
11/26	日	カカ→カカロト→カカ	サイト調査（チャパコット）
11/27	月	カカ→カカカカ→カカ	サイト調査（トウリボカリ）
11/28	火	カカ→カカカ→カカ	サイト調査（バンガラ）
11/29	水	カカ→カカ	サイト調査（タバタナ）
11/30	木	カカ→カマズ	土壤保全局協議
12/ 1	金	カマズ	日ネ合同調整委員会、TSI署名
12/ 2	土	カマズ	専門家との打合せ
12/ 3	日	カマズ	資料整理
12/ 4	月	カマズ→バコカ	JICA事務所、大使館報告
12/ 5	火	バコカ→東京	帰国

1-4 主要面談者

ネパール国側

国家計画委員会

Mr. M. S. Mahat Section officer

大蔵省

Mr. A. Regmi Section officer, PACD

森林土壌保全省

Mr. N. R. Tiwari Secretary (次官)

Mr. A. L. Joshi Chief, Planning Division (計画部長)

Mr. D. Parajuli Chief, M/B Division (測定・評価部長)

同土壌保全局

Mr. K. M. Sthapit Director General (局長)

Mr. M. P. Wagley Deputy Director General (次長)

Mr. R. Bogati Chief, Monitoring Section (評価課長)

Mr. C. P. Guragain Chief, Planning/Management Section (計画・管理課長)

Mr. H. M. Bhandari Officer, DSCO, Kaski (カスキ土壌保全事務所長)

Mr. K. Shrestha Officer, DSCO, Parbat (パルバット土壌保全事務所)

同森林局

Mr. I. S. Karki Director General (局長)

同国立公園・野生生物保全局

Mr. L. P. Manandhar Director General (局長)

日本国側

在ネパール大使館

吉 田 重 信	大使
飯 田 吉 輝	公使
印 藤 久 喜	一等書記官

JICAネパール事務所

渡 辺 正 夫	所長
村 上 博	次長
山 田 浩 司	担当職員

村落振興・森林保全計画

永 日 伊知郎	チームリーダー
田 中 山美子	WID
北 浦 眞 吾	流域管理
門 田 毅	林業社会経済

JOCV緑の推進協力計画

志和地 弘 信	チームリーダー
吉 岡 和 子	隊員
野々口 敦 子	隊員
小 林 花	隊員
河 田 健 司	隊員
武 山 和 枝	隊員
永 井 視記子	隊員
柴 崎 栄 司	隊員
吉 澤 靖 子	隊員
武 田 直 樹	隊員

2. 総 括

2. 総 括

2-1. 調査団の目的

調査団は平成7（1995）年11月21日から12月5日まで、15日間にわたって本調査を実施した。調査団派遣の主要目的は暫定実施計画（Tentative Schedule of Implementation-TSI）のネパール側と協議し、合意・署名することであった。

この技術協力プロジェクトは、集落レベルに展開する青年海外協力隊「緑の推進協力プロジェクト」と一体化して運営され、さらに協力地域のカスキ、バルバット両郡についての開発調査「西部山間部総合流域管理計画」が協力のベースライン調査と、この地域の将来ビジョンとしての総合流域管理を提示する目的で実行される。つまり、国際協力事業団の三つの事業がひとつのパッケージとして実施されている。

したがって、調査団は他の二つのプロジェクトにも注目しつつ、集落レベルのフィールド調査に重点を置いて調査を実行した。なお、本調査は前年7月16日のプロジェクト開始以来（実質的な事業は10月1日の専門家派遣をもって開始された）最初のものであり、この協力パッケージが軌道に乗りつつある時期に当たったため、将来の動向を把むには好都合であった。

2-2. 森林土壌保全省との協議

TSIに関する協議は、まず第1次案に基づいて行われ、協議の結果双方の意見を取りまてめて、本部との打合せのうえ細部の変更を含む第2次案を作成した。この第2次案は無修正で合意され、調査団訪問中の12月1日に開催されたプロジェクト第2回合同調整委員会の終了後、森林土壌保全省次官の立会のうえ、調査団長と土壌保全局長とによって署名された（資料別添）。ネパール側との協議は終始円滑に行われ、特に大きな問題はなかった。

2-3. フィールド調査

前述のように、調査期間中の重点は集落レベルの活動状況に置いた。青年海外協力隊員10名がそれぞれネパール人ボランティア（日本側負担によりローカルNGOを通じて雇用されている）と二人一組のモニター／プロモーターチーム（通称M／Pチーム）を作り、集落レベルに駐在している。その10か所のサイト・オフィスのうち次の5か所を訪問した。

カスキ郡：	Kristi VDC	河田健司隊員
	Bandi VDC	永井視記子隊員
バルバット郡：	Thuripokari VDC	吉澤靖子隊員
	Thapatana VDC	柴崎栄司隊員
	Bhangara VDC	小林一男隊員（母死去のため一時帰国中）

(1) 集落レベルの活動

活動状況と問題点及び調査団所見の概要は次のとおりである。

M／Pチームの活動は、概してうまく軌道に乗りつつあり、各チームとも士気は極めて旺盛である。

予期したとおりの問題点（弱者グループの積極的参加の難しさや、他者依存の気風、特に過去援助を受けたことのある集落で見られる、援助を奇貨としてなるべく短期間に

なるべく多くの援助をかすめ取ろうとする傾向等々)に遭遇しているが、これらが従来ネパールで行われた援助事業の難点であり、正面から取り組まなければならない問題点であることはよく認識され、対応されている。

プロジェクトで設定した1チーム当たり5集落を3年間で支援するという計画数字は柔軟に適用する必要がある。すでに、5集落を支援するのは過重ではないかという意見も出ている。住民に権限を与えて自助努力の発現を求めるといふ、ネパールでも最初のアプローチを採用しているための初期摩擦を計算に入れても、2年度以降さらに集落数は増えてくるので、この辺の対策を今から考えておく必要がある。例えば、現場事業の編成を集落の境界にこだわらずに入れてみるとか、ローカルNGOの守備範囲を拡大するとかの可能性も検討してはいかかがと考えられる。

赴任当初、病気のためカトマンズへ入院する隊員が多かったと聞いたので、各隊員にこの問題についての見解を求めた。これは第1次派遣隊員の到着時が雨季の初めの不健康に時期に当たったことにもよるものでその後は問題はないという答えであった。各国ボランティア一般で言われる適応期間6か月と比べては早く適応できているという印象を受けた。

日本人・ネパール人の組み合わせはメリットを発揮していて、隊員の早期定着に役立っている。その後隊員のイニシアティブが発揮されて、事業推進の原動力になるなど、ネパール側にも刺激を与えている。男女別組み合わせもそれぞれ有効に機能していて、今のところ問題は見られなかった。しかし、例えば男・男の組み合わせの場合などについては、今後のWID/GAD (Women in Development/Gender and Development)推進の視点から注意深く見守る必要がある。

(付) 29日健康管理のため下山したその他の5名の隊員(吉岡和子、野々口敦子、小林 花、武山和枝、武田直樹)の隊員とも懇談したが、同様に元気あふれる報告を受けた。

(2) プロジェクトレベルの活動

本プロジェクトと緑の推進協力プロジェクトは合同で運営されているため、レベルで活動しているのは、本プロジェクトのリーダー以下5名の専門家と、個別派遣専門家である緑の推進協力プロジェクトリーダー及びローカルNGOから派遣されている2名のフィールドマネージャーであり、これらがカスキ、パルパット両土壌保全事務所長及びそのスタッフと協力している。活動は大きく分けて二つで、ひとつは、緑の推進協力プロジェクトによって展開されている村落レベル活動の支援、もう一つは集落間にまたがる活動の調整・計画・実施である。

ア. 集落レベル活動の支援

山間部に駐在している10組のM/Pチームに対する支援は十分に実行されていて、各チームからその迅速なサポートに対する感謝の意が述べられた。

"Operational Guidelines"が作成され、集落レベルにおける活動の推進に役立っている。このガイドラインはパッケージ協力の精神・アプローチをおおむね正確に反映しており、今後も活動の結果をモニターしたうえで、柔軟に改訂を加えることとされている。

ローカルNGO2団体の能力は、任命されているフィールドマネージャーを含めて、差が出てきており、そのひとつは期待されるレベルより低い。これらについてはプロジ

ェクト側からも今期契約満了後に入れ替えを考慮するとされた。

乾期の農閑期も加わって、支援業務が、特に両リーダーについて、かなり過重になっていると見受けられた。これについてもワークロードを減らす何らかの工夫が必要と考えられる。

イ. インターコミュニティーレベルの活動

住民の要望として現在あがって来ている案件は、集落レベルのニーズの総括の結果というよりは、これまで郡レベルに要請されていた案件の、いわば積み残しというべきものが多い。これについての対処状況はおおむね良好である。

今後どういう事業が出てくるかは、集落レベル活動の計画が出揃ってからでなければ明らかにはならないので、今後の対応方針及びその実施状況は逐次検討の要がある。

2-4. その他の所見

前述したように次年度以降活動の進展にともない支援する村落数も増え、事業量も増大する。それに十分に対応するには、例えばNGOボランティアを増員して現在優れた働き手と認められる者と組み合わせるとか、担当集落数の若干の削減等の措置を考える必要がある。現在は立ち上がり時期であり、特に手間がかかるということはあるが、何よりも大事なものは、住民が十分時間をかけて納得し、社会的弱者の声も集落レベルの活動に反映されることで、それを支援するM/Pチームや専門家の繁忙のためにこの点がおろそかになるとすれば、それはこの協力パッケージの致命的な欠陥になりかねない。この点が最も重要だという姿勢は貫かなければならない。

協力開始前に、ネパール政府から援助関係長期専門家の数をなるべく削減する方針が出され、本協力の要請段階で、これに基づく圧縮が行われた。現在本プロジェクトの業務量は前述のように過重になっているので、何らかの対応を要すると考えられる。ネパール政府の方針は依然として変わっていないので、当面短期専門家の増強によることが解決の方向であろう。

3. 村 落 振 興

3. 村落振興

3-1. 協力の基本方針

村落振興を通じた森林保全を目指す当プロジェクトの目標設定と活動計画は、1991-94年の林業普及プロジェクトにおいて実施された住民レベルでの普及ニーズ調査の結果を踏まえたもので、以下のような3つの基本方針に基づいている。

- a. 住民の緊急ニーズの解決を伴った総合型（技術協力方式、開発調査、青年協力隊）プロジェクトとして取り組む。
- b. 住民の自主的努力により事業を立案・実施する。
- c. 女性および社会的弱者に対する配慮を重視する。

とくに、総合型プロジェクトとして地域の密着した取り組みを進めるとする方針は、森林保全だけの部門別アプローチでは住民の共感と協力を得ることは不可能であるとの結論から導かれたものである。こうした、総合型アプローチによる事業の展開は、実際の活動が森林保全と直接結びつかないような状況がしばらく続くことが予想されるため、事業実行と並行した辛抱強い普及・啓蒙活動が要請されることになる。

3-2. 協力の手法

上記の基本方針に基づき、JICAの3つタイプの協力（①専門家チームによる技術協力、②海外青年協力隊チームによる協力、③開発調査の実施）を一体としたパッケージ協力として取り組みがなされている。具体的には：

- a. M/Pチームを配置し、住民の自助努力による事業の立案、実施、管理を支援する。チームの構成は青年海外協力隊および Local volunteer 1名ずつとし、計10チーム配置する。
- b. M/Pチームの活動に対し専門家チームが技術的、資金的、ロジック的（調整面を含め）支援を行う。
- c. 開発調査により基本計画を策定する一方、基礎的情報を提供する。

M/Pチームを構成する Local volunteer は、ネパール国内の Local NGO から派遣された職員である。Local NGO からの派遣は、土壤保全局の地方事務所に社会調査のような仕事をできる人材がいないことと、プロジェクトの持続性を考えると地域社会と一体となって活動を展開できる組織を育てる必要性が高いと判断されたことによる。

M/Pチームの活動の拠点として、サイト事務所が開設され、チーム員2名の他に地方土壤保全事務所から派遣された職員1名と、サイトアシスタント1名を加えた計4名の体制で活動が行われている。

3-3. 協力内容

a. 対象地区

M/Pチームが行う支援活動の対象は、行政区（Ward、およそ30～100戸からなる）を単位とし、現地に密着したきめ細かな活動を行うことを基本としている。

当初の計画どおり、M/Pチームごとに5つ（一部4）の行政区が選定され、オペレーショナルガイドラインに沿った活動が展開されている。それぞれの行政区での支援活動の期間は3年間で、毎年新たに5つの行政区が加わるため、3年目以降は15行政区を対象と

することになる。

b. 地区選定基準

地区の選定基準は、オペレーショナルガイドラインにおいて定められたとおり、①これまで援助の恩恵を享受していない地区、および②モデルエリア内の地区を優先する、③係争地区、治安が保障されない地区、M/Pチームの事務所から徒歩で2時間以上の遠隔地は除く、ことを基本としている。

c. 協力内容

当プロジェクトが支援する事業はサブ・プロジェクトとよばれ、関係する住民グループ（ユーザーズ・グループ）によって立案・実施される。その内容は、グループのニーズと自助努力の内容、緊急性、および予算制約を勘案して選択されることになる。

サブ・プロジェクトは大きく地区内事業（Community level subproject）と、地区間事業（Inter-community level subproject）の2つに分けられる。地区内事業の内容は、基盤整備、森林／流域保全、所得向上の3つからなり、行政区ごとに5件の事業について計画の立案と実施が支援される。また、地区間事業内容は、基盤整備と森林／流域保全の2つからなり、提案内容と住民ニーズを勘案して、主にプロジェクト側によって計画の立案と実施がはかられる。件数は年間10件としている。

これら2つの種類のサブ・プロジェクトの実施に対するプロジェクト側の支援活動の具体的内容は、情報伝達、社会経済調査、グループ討議・提案、計画立案、事業実施、管理に関わる支援、および必要な経費の分担である。

経費の分担のためのプロジェクト側からの予算の支出には上限が設けられ、地区内事業は20万NRp（ルピー）としている。受益者側はこれと同額の20万NRpを負担する（労力、地元で調達できる資材など）。ただし女性および社会的弱者への配慮のために、予算総額のうち20%は所得向上プログラムに振り向けられる。一方、地区間事業の予算額は提案される内容に依存するが、目安として50万NRpを上限としている。

こうした、村落振興のためのサブ・プロジェクトの立案・実施に対する支援の他に、プロジェクト側から、生活改善や森林保全に関する普及活動（技術指導、啓蒙）が実施されている。例えば、トイレや改良かまどなどの試作、展示、苗圃技術指導、劇団による寸劇の上演などで、こうした活動を通じてプロジェクトを目指す森林保全に対する住民側の意識が強まり具体的な事業実施に結びついてくることが期待される。

3-4. 活動経過と方向性

a. 経過

オペレーショナルガイドラインが1995年7月に策定（暫定的）され、それによった活動が行われている。進捗状況は以下のとおりである。

JOCV	地区選定	情報普及	社会経済	地区内事業
隊員着任	第1期	調査	リスト作成	
カスキ部	4名、'95.6	'95.7了	'95.8了	'95.12了見込
	2名、'95.9	'95.9了	'95.11実施中	'95.12開始
パルバット部	4名、'95.9	'95.9了	'95.11実施中	'95.12開始

JOCV隊員の着任時期が揃わなかったことにより、支援活動に遅れが出ているが12月中には、サブ・プロジェクトの数と内容、予算補助の配分につき地区内の同意が取り付けられる見込である。M/Pチームの活動、及びそれに対する専門家チームの支援体制は、本格的活動が始まってまだ日が浅いものの、有効に機能していることがうかがわれた。

地区内事業に関しては、一部の地区において提案内容が固まりつつあり（11月末時点）、リストが作成されている（別紙1）。これはまだほんの一部に過ぎないが、この例でみるかぎり、提案されてきているサブ・プロジェクトの8割は上水整備、トイレ設置、歩道補修、など基盤整備に関連した事業である。

一方、地区間事業の要請リストが、VDC（村）の会議で作成され、9月および11月のプロジェクト会議の審査をへて、優先順位1位の事業についてF/S調査が実施されている。優先順位の上位にあがっているのは、崩壊地復旧工事、護岸工、水道、パイプラインの埋設、などである（別紙1）。

b. 住民の反応

住民の反応はおおよそ予想されたとおりで、支援活動を行っている協力隊員から以下のような声が聞かれた。

- ・プロジェクトに対する期待が大きい（特にこれまで援助の少なかったパルパット郡に関して）。
- ・援助依存のマインドが依然根強い（自主的参加の意味がなかなか理解してもらえない）。
- ・発言力のある人に意見が引っ張られる傾向が強い。
- ・社会的弱者への配慮に対して理解が得られない（問題外とみる住民もいる）。
- ・女性の参加がなかなか高まらない。
- ・地区間の利害調整が難航し、まとまらない（特に護岸工事や地区にまたがる水道設置などに関して）。
- ・情報が社会的弱者に十分とどかない（特に低いカーストの人々に対して）。

c. M/Pチームと専門家の対応および問題点

上記のような住民側の反応に対し、プロジェクト側は情報伝達や啓蒙活動に関して出来るだけのことはするが、住民自身が考え自主的に動き出すまで待つ方針で臨んでいる。プロジェクトの基本方針にもあるように、住民側にイニシアティブを引き出すことが肝要であり、適切な対応といえる。

一方、プロジェクトがスタートして以来この一年間でいくつかの問題も出てきており、早急な対応策、あるいは当初の計画の見直しが必要となっている。主な事例としてあげられるのは以下のとおりである。

- M/Pチームの活動の展開が早く、ネパール側及び専門家の側が十分フォロー出来ない場面も出てきている。この解決策の一つとして情報伝達の即時性を確保するための無線電信の導入が考えられる。
- M/Pチームの仕事が予想していた以上に荷重となっている。この対応策として相当する地区の数を見直すか、事業がスタートしてからの管理をまかせられるような人材を必要に応じて雇うことが考えられる。
- ローカルNGOの能力が期待したほど高くなく、なんらかの対応策（他のNGOとの入れ替え、経験豊かな職員の派遣など）が必要となっている。

d. その他（今後の取り組みなど）

以上のようにいくつか問題も生じているものの、全体としては1995年6月に暫定的に作成されたオペレーショナル・ガイドラインに沿って、順調な活動が展開されている。

村落振興の分野で次に取り組むべき大きな課題としては、モニタリングと評価の方法の検討がある。この点は上記のガイドラインの中でも具体的記述がなくこれからの課題となっている。現在のところ、プロジェクト側ではオペレーショナル・ガイドラインの作成にあたったローカルNGOに検討を依頼し、案を作成してもらう予定としているが、その際に、特に留意すべきこととして以下の事柄があげられる。

- モニタリングについて：プロジェクトレベル、郡レベル、地区レベルの3つのモニタリングの体制が考えられるが、特に地区レベルでの迅速性の確保が重視されるべきである。この点は、M/Pチームの活動に問題が生じたときの対応策の検討やその結果の伝達のためにとくに重要と考えられる。
- 評価について：評価指標ないし基準として、定量的要素とあわせて定性的要素（住民の意識変化、社会的弱者のニーズ充足、人材育成など）が重視されるべきである。

提案されつつある事業のリスト (1995年11月末時点)

(1) 地区間事業

カスキ郡

プランチャール事務所	吊り橋建設
バムディ、チャパコット事務所	吊り橋建設(復旧)
アルバ事務所	灌漑水路復旧事業
モウジャ事務所	歩道建設
デウラリ事務所	河川護岸工事
クリスティ・ナツネチャール事務所	溪間工工事

バルバット郡

トウリボカリ事務所	崩壊山腹復旧工事
シルバリ事務所	崩壊山腹復旧工事
トリベニ事務所	河川護岸工事
タパタナ事務所	上水道工事

(2) 地区内事業

カスキ郡

プランチャール事務所

地区6: ①上水道整備 ②灌漑水路整備、護岸工事 ③簡易コンクリート橋建設
④歩道補修 ⑤菜園整備、ヤギ飼育(所得向上)

地区7: ①トイレ設置 ②歩道補修 ③裁縫(所得向上)

地区8: ①トイレ設置 ②学校整備 ③女性集会所建設 ④裁縫(所得向上)

地区9: ①トイレ設置 ②学校整備 ③女性集会所建設 ④裁縫、菜園整備(所得向上)

4. 流 域 管 理

4. 流域管理

4-1. 背景（流域の森林に係る現状及び背景）

- (1) プロジェクトが行われているカスキ、パルバット地域は、全般的に著しい造山活動に伴う急峻な地形と脆弱な地質条件にあり、特に、東西方向に溪谷が発達している。

山腹斜面は、南斜面が比較的緩傾斜の順層、逆に、北斜面は急傾斜となっており、特に、山腹斜面下部は、河川による著しい浸食により、極めて急峻な地形を呈している。

標高は 800～2500m、雨期、乾期が明瞭であり、かつ雨期における降水量が極めて多く、雨量は年間約4000mm、森林気候帯は亜熱帯林～暖帯林に属している。

このような自然的条件にあることから、山地の荒廃、河川の氾濫、大量の土砂流出、地すべり等の現象が各地でみられたが、反面、森林の成育は旺盛であり、山地災害の未然防止を図る上で、適正な森林の維持管理は有効な手段であるといえる。（写真4）

- (2) 用水路の整備はほとんど行われていないが、雨期においては十分な水が確保できることから、水田を中心とした農地が山地上部の緩傾斜地に大規模に展開（特に南斜面に多い）している。

基幹産業は農業であり、農業機械や化学肥料等が得られないことから、牛、水牛等は農作業や肥料源として極めて重要なものとなっている。

また、集落は、農地が山地上部に存在していること、山脚部が河川の浸食により極めて急峻でありかつ生活環境条件が悪いこと（マラリアの危険）等から、主として尾根沿いに存在しており、集落を結ぶ歩道が尾根部を中心に発達している。

4-2. 調査結果（森林・流域保全を推進するにあたっての問題点等）

(1) 森林の利用

今回の調査から、林産物の利用は地域生活にとって不可欠のものであり、森林の維持管理は重要な課題と考えられる。

林産物利用の主たる目的用途は次の通りである。

〈木材〉

- ・燃料（家庭用の燃料）
- ・用材（住宅、畜舎、家具等）
- ・柵用材（家畜用）

〈枝葉〉

- ・家畜の飼料（写真3）
- ・畜舎の敷材
- ・緑肥（畜舎敷材のリサイクル）
- ・畜舎等の外壁材

〈果実等〉

- ・ラブシー（チャンチンモドキ）等の果実

〈落葉落枝〉

- ・燃料、肥料等

〈下草〉

- ・家畜の飼料、緑肥、屋根葺材

(2) 森林の開発

今回の調査から、林地の農地への開発転用及び森林伐採等の跡地の草地化が森林面積減少の主たる要因となっているものと推測されるが、その実態及び進捗は明らかではなかった。調査した範囲での所見を述べれば、

ア) 適切に維持管理された水田については、土砂の流出防止機能は比較的高いものと考えられる。特に、山腹斜面上の水田は、畔上に豆類（ダル豆、ハギ類に比較的近く似る木本。）が栽培されているところもあり、これによる水田の崩壊防止に大きく寄与している。（写真6）

イ) 大規模に伐採を行っている現場は見られなかったが、家畜飼料の過度の採取による下層植生の衰退など、林地のせき悪化が顕著な箇所が散見された。

ウ) 水源地の上流部の森林は、水源地として特段の積極的な保全は図られていないようであり、稜線部に位置する集落等では、集落周辺の水源地上部の無立木化により乾期の取水量の著しい低下を来すなど問題が発生している。特に、貯水施設の整備が遅れている地域においては、乾期における水の枯渇が、地域生活に深刻な問題を投げかけており、他の集落の水源や遠方の水源から取水している地域では、絶対的な給水量の不足や施設の破損などが顕著であった。このような地域では、婦人や子どもたちによる遠方からの水運搬が行われるなど、水の確保に、多大の労力が必要とされていた。

(3) 山地の荒廃、土砂の流出、地すべり等

急峻な地形と脆弱な地質条件にあり、また、雨期の降雨量が極めて多いこと等から、随所に山腹崩壊、地すべり等が見られる。特に、規模の大きい地すべりが、農地、集落の立地に適した南側の緩斜面に多く見られた。

これらの荒廃地等については、現地の道路条件から資材の確保に著しい制約がある等、対策工事を行うことが極めて困難であり、荒廃地の拡大、大量の土砂流出による河床の上昇、河川の乱流等の現象により、農地の洗掘、埋没等の被害を与えている。

一方、これらの災害による人家への被害もあるが、聞き取りでは、比較的適切な避難対策が講じられる等により、人的な被害は少ないようであった。

また、地すべり跡の大規模な崩落土塊上に、速やかに農地が復旧造成され、土砂の再流出が効果的に防止されている箇所も見られた。（写真5）

4-3. 流域管理の今後の方向性・提言

森林・流域保全に係る今後の推進方向

- (1) 無計画な森林の利用により、流域の森林の荒廃、乾期における渇水等の影響が生じており、これらの未然防止を図るためには、地域の総意に基づく森林保全に係るルール作りが重要である。

このためにも、森林保全の重要性について地域住民の理解を深めるための普及啓発活動の推進が当面の課題であると考えられる。

- (2) 崩壊地等の復旧にあたっては、現地の地理的条件等に適合した対策工について、適切なアドバイスを与えながら、地域住民と一体となって取り組んでいくことが必要である。

この場合、特定の受益関係となるような局所的な現象への対応はコミュニティーで取り組むことについて理解が得られにくい場合も想定されるため、対策の実施主体と労務提供などの負担のありかたについて十分に検討し、必要に応じて利用者グループを結成

する等により対処していく等が必要と考えられる。

なお、現地の地理的条件等に適合した対策工の検討に当たっては、ダル豆などの作物による緑化、石材、針金、ワイヤーロープなど現地で容易に入手できる資材による工法など、施工の可能性、メンテナンスの容易さ等を十分に配慮することが重要と考えられる。

- (3) 水道の整備等、森林の保全と密接に関連するような事案については、地域住民により策定された総合的な計画（施設整備および維持管理計画、森林整備計画、利用ルールなどの総合的な計画）の下で、効果的、効率的に推進していくことが必要と考えられる。

このため、地域住民による計画策定が円滑に行われるよう、技術面の指導、森林保全に関する普及啓発活動を適切に行っていくことが重要であると考えられる。

5. プロジェクトインプット

5. プロジェクトインプット

5-1. 専門家派遣

1994年7月16日からこのプロジェクトが開始されたが、専門家の派遣については、リクルートと派遣手続きなどでやや遅れて始まった。ジェンダー配慮、流域管理、山村社会の開発事業展開、視聴覚資材を使った普及などネパールの社会、自然環境の複雑さを考え、多彩な専門家派遣が必要となった。特にWID配慮の点で、初めてのWIDの長期専門家を派遣した。また、貧富の格差の原因となるカースト社会の中で、公平な村落事業を展開するための地域社会経済、林業政策などをプロジェクトに積極的に取り込む必要があった。住民に事業を押し付けるのではなく、住民が自ら事業を展開し生活向上を図ることについて、専門家自身が自覚をもって指導に当たること基本理念としている。

(1) 長期専門家

チームリーダー	永 目 伊知郎	94/10/ 1~96/ 9/30
WID	田 中 山美子	94/ 9/11~96/ 9/10
流域管理	北 浦 眞 吾	95/ 5/28~97/ 5/27
業務調整	井 出 徹	94/10/ 1~96/ 9/30

(2) 短期専門家

林業政策	渡 辺 桂	94/10/ 1~95/ 4/ 3
林業社会経済	門 田 毅	94/ 8/16~95/ 6/15
流域管理	三 森 利 明	95/ 1/31~95/ 2/20
視聴覚資材制作	吉 田 昌 生	95/ 2/21~95/ 3/11
ジェンダーと開発	雑 賀 葉 子	95/ 4/ 9~95/ 8/ 1
林業社会経済	門 田 毅	95/ 8/31~96/ 6/30
PCM指導	西 野 桂 子	95/10/29~95/11/19
PCM指導	福 士 恵里香	95/10/29~95/11/19
ジェンダーと開発	原 ひろ子	96/ 1/ 7~96/ 1/23
総合土地利用指針	三 森 利 明	96/ 1/12~96/ 2/15
視聴覚資材	吉 田 昌 生	96/ 2/11~96/ 3/ 2
林業社会政策	熊 崎 實	96/ 3/17~96/ 3/27

(3) 平成8年度専門家派遣

これまでの派遣専門家の活動の中心は、プロジェクト推進のための基礎固めとなるガイドラインの取り決めや村落活動拠点の選定などであった。今後の活動としては、実地における技術的な指導やその普及に係るところが中心となるため、特に短期専門家の指導内容が今までとは大きく変化することになる。現在、C/P機関とプロジェクト側でこれを調整しているところである。

また、長期専門家のうちリーダーとWID専門家については8年度9月で交代する予定であることから、この引き継ぎの中で今後のプロジェクトの展開を十分検討する必要がある。

5-2. 機材供与

(1) 導入資機材

車両	2台	オートバイ	10台
パソコン	6セット	コピー機	2台
ファックス	2台	発電機 4400W	1台
ワープロ	2台	スライドプロジェクター	3セット
トランス	10台	浄水器	3セット
OHP	3台	簡易浄水器	20セット
テレビ	2台	ボラロイドカメラ	3セット
ビデオ	2台	太陽電池	15セット
8ミリビデオカメラ	15台	コンパクトカメラ	15台
レベル測量器	2セット	バッテリー	10器
ポケットコンパス	2セット	ビデオ編集機	1セット
寝袋	60袋	ザック	70袋

村落振興、流域管理用資材（玉砂利、セメント、ヒューム管、針金等）

(2) 使用状況

車両については、カスキ郡、パルパット郡の土壤保全事務所に配備され、プロジェクト事務所及びサイト事務所との連絡及び資材の運搬などに適正に使用されている。コンピュータや事務機器についても各サイト事務所からのデータの整理や、ガイドライン作成にかかる事務書類の作成等に適正に使用されている。

また、サイト事務所において、プロジェクト活動の目的を住民に知らせることや技術的手法を理解させるために使用する視聴覚機材を導入しているが、C/Pに使用法や映像構成について教えている段階である。

村落振興・流域管理資材については、村落からのニーズ調査の段階であり、間もなく関係施設や簡易インフラ等の整備に使用されることになる状況であった。

5-3. カウンターパート研修

(1) 研修員

Mr. S. R. Paudel	(森林土壤保全省次官：1995年3月26日～4月7日)
Mr. K. M. Shrestha	(土壤保全局長：1995年3月26日～4月11日)
Mr. K. Shrestha	(パルパット郡土壤保全事務局長： 1995年3月26日～5月2日)
Mr. H. M. Bhandari	(カスキ郡土壤保全事務局長： 1995年7月30日～10月6日)
Mr. T. B. Gurung	(パルパット郡土壤保全事務局長： 1995年7月30日～10月6日)

(2) 研修状況

日本国内での研修は、準高級の研修については施策的なものを中心とし、代表的な治山施工地の視察なども行った。また、一般で受け入れた研修員では、流域管理に係る日本各地で行われている治山技術の現状視察、及び森林総合研究所などで最新の技術情報について研修を行った。治山施工技術については参考となる場所が多かったとのこと

だが、あまり高度な技術を見せてもネパールの予算事情にそぐわないとの考えもあり、今後受け入れる研修員には、簡易治山施工の技術の研修についても多く取り入れていく必要がある。また、村落振興における必要技術や管理手法についても研修に取り入れる検討を行っていく。

一般研修員のうち Mr. Gurung については、日本国内で帰国日になって失踪してしまったため、ネパール側から日本側に迷惑をかけた謝意を示し、今後の派遣には十分注意するとのことだった。

5-4. ローカルコスト負担

(1) 啓蒙普及活動費 (94、95年度実施)

本プロジェクトの目的は、住民が自らの意思をもって村落を振興させ、森林を保全してゆくことであることから、住民にこの意識を啓発する必要がある。初年度は、これらの活動を効率よく進展させるための現地調査と、基礎的な状況把握のための活動費として実施された。

本年度は、M/Pチームとカウンターパートを通し、住民の本プロジェクトの目的の広報活動と住民のニーズ調査にかかる活動費として実施中である。

住民の本プロジェクトの理解が強くなってきていることがうかがえた。

(2) 安全対策費 (95年度実施)

本プロジェクトサイト地は、通信手段がなく、専門家がサイトに逗留して活動を行う場合、緊急の連絡手段がないことから、無線機の導入について安全対策費を活用するべく94年度予算で計上した。しかしながら、軍の許可やバンドの取得に非常に時間を要し、96年1月に導入する予定とのことだった。

(3) 技術交換費 (95年度実施)

95年8月から9月にかけて、中国北京における世界女性会議、NGOフォーラムにカウンターパート4名と田中専門家(WID)が参加し、プロジェクトの村落振興にかかる女性の役割と村落における女性の現状などについて、ワークショップを開催し、意見交換を行った。この渡航経費ならびにワークショップの開催に必要な経費について、当該経費を活用した。

(4) 造林対策費 (95年度実施)

プロジェクトの初めにあたり、造林のための苗畑の敷設、関係する資材の倉庫作りなどが、この経費により実施される予定である。現段階では、関連資材が導入されている状況であった。今年度以降は、実際の植林活動にはいるとともに、住民の希望などにより小規模な苗畑を各地に敷設し、管理体制を整備することが期待される。

(5) プロジェクト基盤整備費 (95年度実施)

村落振興、流域管理のモデル施設となる溪間工、護岸工、山腹復旧工、資材運搬路となる歩道、吊橋などの整備の準備がなされていた。今後は、このモデルを応用しながら、住民参加の下、各村落の振興及び小流域管理を展開していく。

5-5. ネパール側のインプット

(1) カウンターパートの配置

森林土壌保全省土壌保全局

Mr. K. M. Shapit (局長)

Mr. M. P. Wagley (次長)

カスキ郡土壌保全事務所

Mr. H. M. Bhandari (事務所長)

Mr. B. R. Sapkota (事務所副所長)

Ms. M. Sherastha (レンジャー：クリスティナツネチョール事務所担当)

Mr. U. M. Kasaju (レンジャー：デウラリ事務所担当)

Mr. B. D. Yadav (農業技官：アルバビジャエプール事務所担当)

Mr. P. Giri (レンジャー：バムディ事務所担当)

Mr. K. P. Acharya (土木技師：モウジャ事務所担当)

Mr. B. P. Pokarel (レンジャー：プランチョール事務所担当)

バルバット郡土壌保全事務所

Mr. K. Shrestha (事務所長)

Mr. K. C. Pal (流域管理技官：トウリボカリ、タパタナ事務所担当)

Mr. S. P. Yadav (農業技官：トリベニ事務所担当)

Mr. B. Regmi (レンジャー：シルバリ事務所担当)

Mr. T. B. Gurung (土木技師)

土壌保全事務所から各サイト事務所を担当するカウンターパートが配置されている。主な村落における活動は、M/Pチームによって行われているが、技術を要する計画策定手法や住民との対話手法について、専門家とカウンターパートが一体となって、M/Pチームをサポートしつつ、手法の開発や改善に取り組んでいた。特に流域管理については、小流域の治山工法の計画立案から設計、施工管理までについて、地域住民が将来自ら実施できるようにカウンターパートの指導にあたっていた。

(2) その他

ネパールの財政事情は、引き続き厳しく、また、当プロジェクトの活動地の山村部までの移動経費が大きな負担となるなど、ローカルコストについては、人件費のみにとどまっているのが現状である。

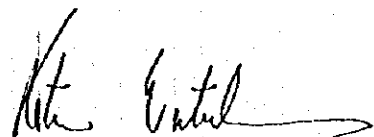
付 属 資 料

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
ON THE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE COMMUNITY DEVELOPMENT AND FOREST/WATERSHED
CONSERVATION PROJECT

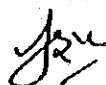
The Japanese Consultation Survey Team (hereinafter referred to as "The Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and the Department of Soil Conservation, Ministry of Forests and Soil Conservation of His Majesty's Government of Nepal (hereinafter referred to as "HMG") mutually agreed and signed the Tentative Schedule of Implementation on the Technical Cooperation for the Community Development and Forest/Watershed Conservation Project in the Kingdom of Nepal on 1 December 1995.

This TSI has been formulated in accordance with the Record of Discussions signed on 16 June 1994 between JICA and HMG on the condition that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project, and is subject to change within the framework of the Record of Discussions, when necessity arises, in the course of the implementation of the Project.

Kathmandu, 1 December 1995



Mr. Katsura Watanabe
Leader
Consultation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency



Mr. Keshar Man Sthapit
Director General
Department of Soil Conservation
Ministry of Forests and Soil
Conservation
His Majesty's Government of Nepal

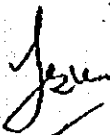
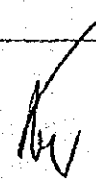
Annex I
Tentative Schedule of Implementation
of
Project Activities

ITEMS	YEAR	1994	1995	1996	1997	1998	1999
I. Establishment of Models and Community Resources Conservation 1. Preparation of a guideline to identify people's needs 2. Preparation of a field survey methodology in line with the guideline and then to apply it in carrying out surveys 3. Assistance in the preparation and implementation of rural community development plans based on the identified needs 4. Carrying out of input analysis in order to determine the appropriate inputs 5. Delivery of the inputs referred to in I. 4 above, including supply of equipment and materials 6. Development and application of appropriate techniques 7. Development and application of an appropriate monitoring methodology of implementation 8. Development and application of an appropriate assessment methodology of the results of rural community development activities 9. Close coordination with all related organizations and groups concerned							

ITEMS	YEAR	1994	1995	1996	1997	1998	1999
II. Establishment of Appropriate Methodologies							
	1. Extraction of common key elements by analyzing the models in Kaski and Parbat Districts						
	2. Development of appropriate model for the application of the methodology to other Hill areas by utilizing the key elements						
	3. Utilization of models in Kaski and Parbat Districts to verify the effectiveness of the methodology						
III. Transfer of Methodologies and Related Technologies							
	1. Strengthening of the capability of the technical personnel through organizing different levels of professional and technical training						
	2. Implementation of training through field level seminars, workshops and on-the-job guidance						

Annex II
Tentative schedule of implementation
of
Technical Cooperation Program

ITEMS	YEAR	1994	1995	1996	1997	1998	1999
I. Japanese side							
1. Long-term experts							
(1) Team Leader							
(2) Coordinator							
(3) Watershed Management							
(4) Women in Development (WID)							
2. Short-term experts							
					(when necessity arises)		
3. Provision of machinery and equipment							
4. Counterpart training in Japan							
5. Dispatch of survey missions							
					(Missions may be dispatched when necessity arises)		
II. Nepalese side							
1. Nepalese personnel							
(1) Head of the Project							
(2) Counterpart Personnel							
(3) Administrative Personnel							
2. Local cost							
3. Buildings and Facilities							

HMG/JICA: Community Development & Forest/Watershed Conservation Project

HMG/JOCV: Greenery Promotion Cooperation Project

**NEPAL/JAPAN JOINT COORDINATION COMMITTEE
THE SECOND MEETING**

Time and Date: 10:30 hrs, Friday 1 December 1995 (15 Manshir 2052)
Venue: Meeting Room, Ministry of Forests and Soil Conservation

AGENDA

1. Approval of the Minutes of the First Meeting
2. Report of the activities to date (Dec. 1994 - Nov. 1995)
 - A. Activities
 - (1) Kaski District
 - (2) Parbat District
 - (3) NGO selection
 - (4) Operational Guidelines
 - (5) Workshop / training / field Trip
 - (6) Project Management Committee
 - B. JICA inputs
 - (1) Expert services
 - (2) JOCV member services
 - (3) Study tour / training of HMG's personnel in Japan
 - (4) Provision / procurement of equipment
 - (5) Others / special measures
 - C. HMG inputs
 - (1) C/P personnel allocation
 - (2) C/P budget allocation
3. Approval of the Work Plan (Dec. 1995 - Nov. 1996)
 - A. Activities
 - (1) Kaski and Parbat District
 - (2) Operational guidelines
 - (3) Workshop / training / field trip
 - (4) Project Management Committee
 - (5) Contract to local NGOs
 - B. JICA inputs
 - (1) Expert services
 - (2) JOCV member services
 - (3) Study tour / training of HMG's personnel in Japan
 - (4) Provision / procurement of equipment
 - (5) Others / special measures
 - C. HMG inputs
 - (1) C/P personnel allocation
 - (2) C/P budget allocation
4. Any Other Matters

Agenda Item 1: Approval of the Minutes of the First Meeting

MINUTES OF THE FIRST JOINT COORDINATION COMMITTEE MEETING

Venue: Meeting Room, Ministry of Forests and Soil Conservation, Kathmandu

Time and Date: 11:00 hrs. Tue. 29 November 1994 (13 Mangsir 2051)

The First Joint Coordination Committee (JCC) Meeting was held as above under the chairmanship of Mr. D. P. Dhakal, Secretary of the Ministry of Forests and Soil Conservation (MFSC). The Chairman welcomed all the members present. The meeting proceeded according to the provisional agenda which was adopted without amendment.

Agenda Item 1: Position Report

Mr. A. L. Joshi, Director General of DOSC, explained the background and approach of the Projects to the members. He emphasized that the approach would not be deviated from the HMG policy. Mr. I. Nagame, Team Leader of CDFWCP, reported the Project activities to date.

Agenda Item 2: Work Plan (Dec. 1994 - Mid-July 1995)

Mr. Joshi and Mr. R. Lamichhane, DSCO of Kaski, explained the work plan of the Projects for FY 1994 / 95. Due to the late arrivals of JOCV members, the remaining period of FY 1994 / 95 would be mainly assigned to the following activities :

- a) Development of the working methodology for the Projects;
- b) Field surveys for the identification of initial target areas and establishment of field offices;
- c) Selection of a local NGO which trains and supervises local volunteers of the Projects;
- d) Recruitment and pre-assignment training of ten local volunteers;
- e) Orientation for JOCV members; and
- f) Needs surveys in the selected areas.

1) Selection of Local NGO

Mr. Lamichhane explained the roles and selection process of local counterpart NGO. He mentioned that while the main role of the NGO would be to handle personnel matters of local volunteers, the Projects would take the major responsibility for the

operation of programmes supported by these volunteers.

Dr. M. Ghimire, Chief Planning Officer, and other members requested to examine the selection criteria of local NGO. Mr. Joshi assured that objective criteria be worked out and that copies of the proposals, as well as TOR for the NGO, would be made available to the members, then their suggestions / comments be incorporated.

2) Selection of Initial Target Areas

Mr. K. Watanabe, JICA Expert, assured the members that the target areas of the Projects were only for the starting period and that all the communities within the Project area would be eventually covered. Mr. Joshi mentioned that clear criteria for the area selection should be worked out and presented at the first Project Management Meeting.

3) HMG Counterpart Personnel

An issue was raised by the DSCOs of Kaski and Parbat on the roles, positions and number of the HMG counterpart personnel involved in the Projects. These have to be cleared and would be included in the HMG programmes for FY 1995 / 96. Mr. Joshi guaranteed that the on-going field activities of DSCOs would be continued during the preparatory period of the Projects.

4) Study Tour to Japan

Mr. Nagame reported that the period and members of the study tour to Japan for the current fiscal year had been under discussion and would be decided soon.

The above matters would be further discussed in monthly project meetings and be reported in the first Project Management Meeting to be held at Pokhara in January 1995. The work plan was approved as presented to the meeting.

Agenda Item 3: Work Plan (Mid-July 1995 - Mid-July 1996)

Since JICA assistance is non-committal beyond the current fiscal year, a tentative work plan was presented for the period between Mid-July 1995 and Mid-July 1996. The detailed plan, including activities and financing, would be completed and submitted to the members of the JCC for approval by the end of this fiscal year.

Agenda Item 4: Involvement of District Development Committees

An inquiry was made by Mr. M. D. Gurung, DDC chairman of Kaski, on whether the Projects' activities were subject to the approval by District Councils as recommended by the UNDP Decentralization Support Programme. Mr. Joshi replied that although activities of the Projects would be entrusted directly to local communities, local authorities such as DDCs and VDCs would be fully consulted with and informed from

the start of field-level activities, in order to tie them up with the decentralization scheme.

The meeting discussed all the agenda items presented. The chairman thanked all the participants for their valuable contributions and suggestions.

1 December 1995

Minutes approved by _____

Narayan R. Tiwari

Secretary ~~VICE CHAIRMAN~~

Ministry of Forest and Soil Conservation

Annex: List of Participants

National Planning Commission	Hon. Dr. R.P. Yadav, Member
Ministry of Finance	Mr. R. B. Bhattarai, Joint Secretary Mr. M. Ghimire, Under Secretary Mr. S. M. Shrestha, Section Officer
Ministry of Local Development	Mr. C. M. Bajrachary, Under Secretary Mr. R. R. Panday, LDO, Kaski Mr. B. R. Sigdel, LDO, Parbat
Ministry of Forests and Soil Conservation	Mr. D. P. Dhakal, Secretary Dr. M. Ghimire, Chief, Planning Division
Department of Soil Conservation	Mr. M. P. Wagle, Chief, Planning & M/E Division Mr. K. M. Sthapit, Chief, Management Division Mr. R. Bogati, Chief, Monitoring Section Mr. R. Lamichhane, DSCO, Kaski Mr. K. Shrestha, DSCO, Parbat
Department of Forests	Mr. D. P. Parajuri, Director-General Mr. S. Karmacharya, Planning Officer
Department of National Parks and Wildlife Conservation	Dr. U. R. Sharma, Director-General
Kaski District Development Committee	Mr. M. D. Gurung, Chairman
Parbat District Development Committee	Mr. Y. P. Gurung, Chairman
Embassy of Japan	Mr. H. Indoh, First Secretary
JICA Nepal Office	Mr. Y. Kohori, Resident Representative Mr. H. Morakami, Deputy Res. Rep. Ms. M. Muramatsu, Asst. Res. Rep. Mr. H. Imanishi, JOCV Coordinator Mr. H. Saito, JOCV Coordinator
Community Development and Forest / Watershed Conservation Project	Mr. I. Nagame, Team Leader Mr. T. Ide, Coordinator Mr. K. Watanabe, Expert Ms. Y. Tanaka, Expert Mr. T. Kadota, Expert
Greenery Promotion Corporation Project	Mr. H. Shiwachi, Team Leader

Agenda Item 2: Report of the activities to date (Dec.1994 - Nov. 1995)

2.A. Activities

(1) Kaski District

a. Site selection and establishment of site offices

Location of six site offices were agreed at the First Project Management Committee on 18 January 1995, i.e. Mouja, Deurali, Puranchour, Kristi Nachnechour, Arba Bijaya and Bamdi (Chapakot). All houses for site office have been selected and contracted by the end of March 1995.

b. Allocation of field manager and local volunteers

A field manager and six volunteers were recruited and assigned by the middle of May 1995. But One volunteer had resigned in the middle of August and the successor was assigned in November 1995.

c. Allocation of JOCV members

Four members were assigned at Mouja, Deurali, Puranchour and Kristi Nachnechour on 1 June 1995. Two members were also assigned at Arba Bijaya, Bamdi (Chapakot) on 17 September 1995.

d. Selection of target wards

All M/P teams have completed five wards selection by the end of July 1995 in line with the selection criteria for the target wards.

e. Information dissemination

All M/P teams have finished first round of their information dissemination to various concerned groups at all target wards by the end of August 1995.

f. Micro base-line survey

Micro base-line survey in each target ward has been conducted by M/P teams and will be concluded by the middle of December 1995.

g. List of inter-community level sub-projects

The priority list of inter-community level sub-projects request has been formulated by concerned VDC level meeting with M/P teams, field manager, DSCO staff and JICA experts. The list has been examined and top ranked sub-projects have been processed for their feasibility study at project monthly meeting on 26 September 1995. In a mean time, such feasibility study list has been forwarded to DDC chairman for comment.

h. List of community level sub-projects

M/P teams are intensively communicating with all possible sub-project users' group in target wards. The teams are expected to get a consensus for numbers of sub-projects and budget allocation to those among interested groups in target wards by the end of December 1995.

i. Construction of warehouse

A large warehouse is now under construction for the stock yard of constructional materials to be procured by the project.

(2) Parbat District

a. Site selection and establishment of site offices

Location of four site offices were agreed at the Second Project Management Committee on 21 June 1995, i.e. Thulipokhari, Thapathana, Sirubari (Bhangara), Tribeni. All houses for site office have been selected and contracted by the end of July 1995.

b. Allocation of field manager and local volunteers

A field manager and four volunteers were recruited by the middle of May and volunteers were assigned to the site office by the end of July 1995.

c. Allocation of JOCV members

Four members were assigned at Thulipokhari, Thapathana, Sirubari (Bhangara), Tribeni on 17 September 1995.

d. Selection of target wards

All M/P teams have completed five wards selection by the middle of September 1995 in line with the selection criteria for the target wards.

e. Information dissemination

All M/P teams are now conducting first round of their information dissemination to various concerned groups at all target wards.

f. Micro base-line survey

Micro base-line survey in each target ward will be conducted by M/P teams from December 1995.

g. List of inter-community level sub-projects

The priority list of inter-community level sub-projects request has been formulated by concerned VDC level meeting with M/P teams, field manager, DSCO staff and JICA experts. The list has been examined and top ranked sub-projects have been processed for their feasibility study at project monthly meeting on 26 September and 1 November 1995. In a mean time, such feasibility study list has been forwarded to DDC chairman for comment.

h. List of community level sub-projects

M/P teams are intensively communicating with all possible sub-project users' group in target wards. The teams are expected to get a consensus for numbers of sub-projects and budget allocation to those among interested groups in target wards by the end of December 1995.

i. Construction of warehouse

A large warehouse is now under construction for the stock yard of constructional materials to be procured by the project.

(3) NGO selection

The two local NGOs have been selected for the supplier of field managers and local volunteers who are to work with DSCO staff, JICA experts and especially JOCV members. Since the establishment of the NGO selection committee, consisting of three from DSC and DSCO and three from JICA experts, on 8 November 1994, 21 applied NGOs have been carefully evaluated based upon the selection criteria of the project. Five NGOs were preliminary selected on 15 December 1994 and these proposals were evaluated by weight scoring sheet. Two NGOs were placed to interview by the committee on 10 February 1995 and the committee unanimously agreed to contract both NGOs, i.e. Nepal Multi-Disciplinary Services & Rehabilitation (MSR) Centre for Kaski District and Team Organizing Local Institution (TOLI) for Parbat District. The contracts have been signed on 19 March 1995 and will be terminated on 31 March 1996 respectively.

(4) Operational guidelines

The operational guidelines, which is to provide the concept, approaches, programs, methodologies of planning and implementation, appraisal, monitoring and evaluation of the project, are formulating in the project with positive input from both contracted NGOs since the middle of April 1995. The main text has been tentatively adopted at the second project management committee on 21 June 1995 and been put under the field application by all M/P teams for further modification. The annexes of this guidelines are also under processing and will be compiled in due course.

(5) Workshop / training / field trip

a. Users' group study tour by Parbat DSCO / JICA (10 - 19 March 1995)

This study tour was organized to visit various community development and soil conservation activities in Hill, Siwaliks and Terai areas for rural farmers.

b. Orientation workshop on the Operational Guidelines (11 June 1995)

This workshop was organized to provide orientation of the draft Operational Guidelines to JOCV members, DSCO staff and Local volunteers.

c. Workshop on skill development for community organizers (11 - 14 July 1995)

This workshop was organized to provide the concept of community-based development and the role of facilitator to JOCV members, DSCO staff and Local volunteers.

d. Field trip to Ghandrug, Annapurna Conservation Area Project (16 -17 July 1995)

This field trip was arranged to observe the advanced area of natural environment conservation and community development project for JOCV members and Local volunteers.

e. Workshop on micro base-line survey I (6 - 7 August 1995)

This work shop was organized to provide the methodology and field application practices of micro base-line survey for JOCV members (four) and Local volunteers.

f. Video camera operation training (5 September 1995)

This training was organized to provide the technique of Video camera operation for JOCV members, DSCO staff and Local volunteers.

g. Training on office operation and management (10 - 11 September 1995)

This training was organized to provide general rules and responsibility of office operation and management for site office assistant.

h. Workshop on micro base-line survey II (1 - 3 November 1995)

This work shop was organized to provide the methodology and field application practices of micro base-line survey for JOCV members (six), DSCO staff and Local volunteers.

i. Conservation farmer field trip by Parbat DSCO / JICA (27 October - 4 November 1995)

This study tour was organized to visit various community development and soil conservation activities in Hill, Siwaliks and Terai areas for rural farmers.

j. WID / PCM workshop (5 - 10 November 1995)

This workshop was organized to provide the concept and consideration of WID and PCM (project cycle management technique) in terms of sub-project formulation and its management for JOCV members, DSCO staff and Local volunteers.

(6) Project Management Committee

Project Management Committee has been established for the smooth implementation of the project at the District level. The project, therefore, has agreed this committee covers both Kaski and Parbat.

a. First Project Management Committee meeting

The first meeting was held on 18 January 1995 at Pokhara. The meeting has adopted the criteria for selection of initial target areas then agreed the initial allotment of ten site offices, i.e. six in Kaski four in Parbat. The meeting further agreed the location of six site offices of Kaski, i.e. Mouja, Deurali, Puranchour, Kristi Nachnechour, Arba Bijaya and Chapakot.

b. Second Project Management Committee meeting

The second meeting was held on 21 June 1995 at Pokhara. The selected local NGOs, i. e. Nepal MSR Centre and TOLI, were introduced respectively. The meeting agreed the location of four site offices of Parbat, Thulipokhari, Thapathana, Sirubari, Tribeni. The meeting also agreed to adopt the operational guidelines tentatively.

2.B. JICA inputs

(1) Expert services

Since the commencement of the project, the following experts have been placed to serve in the project.

a. Long term experts

Mr. Ichiro Nagame	Team Leader (1 Oct. 1994 - 30 Sept. 1996)
Mr. Hironobu Shiwachi	Team Leader of JOCV Project (1 Oct. 1994 - 30 Sept. 1996)
Mr. Toru Ide	Coordinator (1 Oct. 1994 - 30 Sept. 1996)
Ms. Yumiko Tanaka	WID (11 Sept. 1994 - 5 Mar. 1996)
Mr. Shingo Kitaura	Watershed Management (28 May 1995 - 27 May 1997)

b. Short term experts

Mr. Katsura Watanabe	Forestry Policy (1 Oct. 1994 - 3 April 1995)
Mr. Takeshi Kadota	Forestry Socio-economics (16 Aug. 1994 - 15 June 1995)
Mr. Toshiaki Sanmori	Watershed Management (31 Jan. - 20 Feb. 1995)
Mr. Masao Yoshida	Audio-visual Material Production (21 Feb. - 11 Mar. 1995)
Ms. Yoko Saika	Gender & Development (9 April - 1 Aug. 1995)
Mr. Takeshi Kadota	Forestry Socio-economics (31 Aug. 1995 - 30 June 1996)
Ms. Keiko Nishino	Project Cycle Management (29 Oct. - 19 Nov. 1995)
Ms. Erika Fukushi	Project Cycle Management (29 Oct. - 19 Nov. 1995)

(2) JOCV member services

Since the commencement of the project, the following JOCV members have been placed to serve in the project.

Ms. Hana Kobayashi	Mouja, Kaski (7 April 1995 - 6 April 1997)
Ms. Atsuko Nonoguchi	Deurali, Kaski (7 April 1995 - 6 April 1997)
Ms. Kazuko Yoshioka	Puranchour, Kaski (7 April 1995 - 6 April 1997)
Mr. Kenji Kawada	Kristi Nachnechour, Kaski (7 April 1995 - 6 April 1997)

	- 6 April 1997)
Ms. Kazue Takeyama	Arba Bijaya, Kaski (13 July 1995 - 12 July 1997)
Ms. Mikiko Nagai	Bamdi (Chapakot), Kaski (13 July 1995 - 12 July 1997)
Ms. Yasuko Yoshizawa	Thulipokhari, Parbat (13 July 1995 - 12 July 1997)
Mr. Eiji Shibazaki	Thapathana, Parbat (13 July 1995 - 12 July 1997)
Mr. Kazuo Kobayashi	Sirubari (Bhangara), Parbat (13 July 1995 - 12 July 1997)
Mr. Naoki Takeda	Tribeni, Parbat (13 July 1995 - 12 July 1997)

(3) Study tour / training of HMG's personnel in Japan

Since the commencement of the project, the following HMG's personnel have visited Japan for study tour / training.

Mr. Shree Ram Paudel	Ministry (26 Mar. - 7 April 1995)
Mr. Keshar Man Sthapit	DSC (26 Mar. - 11 April 1995)
Mr. Khruschev Shrestha	DSCO, Parbat (26 Mar. - 2 May 1995)
Mr. Puspa Ram Thapa	DSCO, Tanahun (30 July - 5 Sept. 1995)
Mr. Hom Mani Bhandari	DSCO, Kaski (30 July - 6 Oct. 1995)
Mr. Til Bahadur Gurung	DSCO, Parbat (30 July - 6 Oct. 1995)

Note: Mr. Puspa Ram Thapa has been funded under JICA development study project.

Mr. Til Bahadur Gurung failed to return to Nepal and seems to be in Japan illegally.

(4) Provision / procurement of equipment

US\$330,000 has been allocated and the major items procured are as follows:

a. Vehicle

Mitsubishi Pick-up (L200, D/CAB, 4WD)	2	1:Project, 1:Parbat
Honda Motorcycle (CD-100SS)	10	1:Project, 3:DSC, 3:Kaski, 3:Parbat

b. Office Equipment

Mita Copy Machine (DC-6090)	2	Project
Macintosh Computer (7100/80AV)	4	3:Project, 1:DSC
ditto (540C)	1	Project
IBM Computer (PS/VP 486 DX2)	2	1:Project, 1:DSC
Olivetti Fax Machine (OFX-3100)	2	Project
Fire Extinguisher	5	2:Project, 3:DSC
Tanabe Water Filter (AU-3UF)	3	Project
Denyo Generator (4.4kw)	1	Project

c. Audio Visual Equipment

3M Over Head Projector (9200)	1	Project
Sony Color TV (KV-K25)	2	1:Project, 1:Parbat
Sony Video Tape Recorder (SLV-X830)	2	1:Project, 1:Parbat
Sony Handy Video Camera (CCD-TR550E)	15	12:Project, 1:DSC, 1:Kaski, 1:Parbat
Konica Camera (Genba Kantoku)	15	12:Project, 1:DSC, 1:Kaski, 1:Parbat
Sharp Video Projector	1	DSC
Elmo Slide Projector (253AF)	3	1:Project, 1:DSC, 1:Parbat
Polaroid Camera (Joycam)	3	Project

d. Field Equipment

Topcon Auto-level (AT-G6)	2	Project
Ushikata Pocket Compass (S-25)	2	Project
Mizuno Sleeping Bag	60	40:Project, 4:DSC, 8:Kaski, 8:Parbat
Tanabe Portable Water Filter (EP-S-UF)	20	15:Project, 1:DSC, 2:Kaski, 2:Parbat
Mizuno Mountain Sack	70	40:Project, 10:DSC, 10:Kaski, 10:Parbat
Suunto Compass (MC-1 Pro)	20	2:Project, 10:DSC, 4:Kaski, 4:Parbat

Note: 'Project' means JICA/JOCV project, 'DSC' means Dept. of Soil Conservation, 'Kaski' means District Soil Conservation Office, Kaski, 'Parbat' means District soil Conservation Office, Parbat.

(5) Others / special measures

a. Participation at the NGO Forum on Women - Beijing '95

Special budget has been allocated for participation at the NGO forum on Women from 26 Sept. to 9 Oct. 1995 by the project, and the following participants made their presentation of our project approach and exchanged the views with other participants around the world.

Ms. Yumiko Tanaka	WID expert
Ms. Manju Shrestha	DSCO, Kaski
Ms. Yamura Kandel	DSC
Ms. Sanyukta Rajbandari	DSC
Ms. Indira Mulepati	DSC

b. Afforestation promotion program

US\$115,000 has been allocated for this program in which nursery and warehouse construction, nursery materials and other related expenses are included. Some of this budget will be spent under inter-community level activities.

c. Physical infrastructure program

US\$83,000 has been allocated for this program in which forest land erosion control, rehabilitation of devastated area and preventive measures, and other inter-community level infrastructure activities are included.

2.C. HMG inputs

(1) C/P personnel allocation

The following personnel are assigned for the project:

a. DSCO, Kaski

Mr. Hom Mani Bhandari, District Soil Conservation Officer

Mr. Bindu Raj Sapkota, Ass. Soil Conservation Officer

Mr. Bishnu Dev Yadav, Junior Agri. Technician, Aruba Bijaya

Mr. Kishor Prasad Acharaya, Overseer, Mouja

Mr. Bishnu Prasad Pokhrel, Soil Conservation Assistant (forest), Puranchour

Mr. Govinda Wagle, Overseer, Bamdi (Chapakot)

Ms. Manju Shrestha, Soil Conservation Assistant (forest), Kristi Nachnechour

Mr. Umesh Man Kasaju, Soil Conservation Assistant (forest), Deurali

b. DSCO, Parbat

Mr. Khruschev Shrestha, District Soil Conservation Officer

Mr. Keshari Chandra Pal, Soil Conservation Assistant (forest), Thulipokhari and Thapathana

Mr. Binod Regmi, Soil Conservation Assistant (forest), Sirubari (Bhangara)

Mr. Shreeprasad Yadav, Junior Agri. Technician, Tribeni

(2) C/P budget allocation

The counter-part budget has been allocated by HMG.

Agenda Item 3: Approval of the Work Plan (Dec. 1995 - Nov. 1996)

3.A. Activities

Note: Work plan for Mid July 1996 - Nov. 1996 is still tentative and subject to approval, particularly in terms of financing, by both HMG and JICA.

(1) Kaski and Parbat District

a. Implementation of community level sub-projects (FY 94/95's groups)

Submission of request - All M/P teams are expected to get a consensus for numbers of sub-projects and budget allocation to those among interested groups in target wards by the end of December 1995. This consensus will be processed as a list of request, which is to be submitted to the respective M/P team.

Quick appraisal and prioritization - M/P team will conduct quick appraisal of the list of request based upon social, economic, financial, technical, gender and institutional selection criteria for prioritization by the end of January 1996.

Recommendation and approval - The sub-project Recommendation Committee, consisting of Field Manager, M/P team, VDC Chairperson and respective ward chairperson will recommend feasible sub-projects for approval by the end of February 1996. The sub-project Approval Committee, consisting of DSCO, JICA, JOCV and Field Manager will examine the above recommendation and make the final approval of the sub-projects by the middle of March 1996.

Detailed technical survey (F/S) - The detailed design and cost estimation with cost sharing between the project and users' group are to be prepared in line with DSCO local norms and DDC rates by the end of March 1996. The sub-projects may be dropped if the detailed technical survey proved to be unfeasible.

Users' group formulation - All beneficiaries are asked to form their own users' group in which members' sharing contribution will be specified.

Agreement with users' group - The agreement between the project and users' group will be signed by the end of April 1996 with specifying the roles and responsibilities of each parties.

Training - Training will be organized for the users' groups in the respective sites in principle.

Sub-projects implementation - The users' groups will be solely responsible for the implementation of sub-projects. It will be the responsibility of the users' group to complete their certain part of work at first as specified in the agreement, only thereafter the project will fulfil its responsibility in the same manner.

Monitoring and evaluation - Any of the activities to be carried out will be closely monitored and evaluated at different levels.

b. Implementation of inter-community level sub-projects (FY 94/95's groups)

Detailed technical survey (F/S) - Based upon the agreed priority list, the detailed design and cost estimation with cost sharing between the project and users' group are to be prepared in line with DSCO local norms and DDC rates by the end of December 1995. The sub-projects may be dropped if the detailed technical survey proved to be unfeasible.

Approval - The sub-project Approval Committee, consisting of DSCO, JICA, JOCV and Field Manager will examine the results of the detailed technical survey and make the final approval of the sub-projects by the end of January 1996.

Users' group formulation - All beneficiaries are asked to form their own users' group in which members' sharing contribution will be specified.

Agreement with users' group - The agreement between the project and users' group will be signed by the end of February 1996 with specifying the roles and responsibilities of each parties.

Training - Training will be organized for the users' groups in the respective sites in principle.

Sub-projects implementation - The users' groups will be solely responsible for the implementation of sub-projects. It will be the responsibility of the users' group to complete their certain part of work at first as specified in the agreement, only thereafter the project will fulfil its responsibility in the same manner.

Monitoring and evaluation - Any of the activities to be carried out will be closely monitored and evaluated at different levels.

c. Selection of next target wards (FY 95/96's groups)

The selection of the next target wards for FY 95/96, i.e. five wards by a M/P team, will be started immediately in line with the selection criteria for the target wards and will be concluded by the end of December 1995.

These wards will be also initiated by the M/P teams for their sub-projects formulation from January 1996 (see Annex 1: Overall Work Plan).

(2) Operational guidelines

It is expected that one year field application of the operational guidelines by M/P teams will guide the project for further development/modification of this guidelines. In a mean time, the project will implement sub-projects with substantial flexibility which will meet the need of users's groups.

(3) Workshop / training / field trip

The annual schedule of the workshop/training/field trip will be formulated upon the completion of the detailed technical survey of the sub-projects by the end of March 1996.

(4) Project Management Committee (PMC)

The next (third) PMC is expected to be held in early April 1996 for final endorsement of the finalised sub-projects in all target wards (FY 94/95's groups).

(5) Contract to local NGOs

Before the termination of the contract with two NGOs, i.e. 31 March 1996, the project will evaluate the performance of the two NGOs and will decide the contractee(s) from 1 April 1996.

3.B. JICA inputs

(1) Expert services

The following four short term experts are scheduled to join the project by the end of March 1996 under the processed A-1 forms:

Gender and Development	one month
Integrated watershed management planning	two months
Audio visual material production	one month
Social forestry	two months

The short term experts from April 1996 will be discussed and be processed by A-1 forms later.

(2) JOCV member services

Same as previously mentioned in 2.B.

(3) Study tour / training of HMG's personnel in Japan

The seat allocation for the project will be informed at JICA project leaders's meeting held in Tokyo from 26 January to 2 February 1996.

(4) Provision / procurement of equipment

US\$300,000 has been allocated and all A-4 forms have been forwarded to JICA headquarter for approval. The major items to be procured are as follows:

a. Vehicle

Pick-up (D/CAB, 4WD)	1
Micro-bus (15 seats)	1

b. Office Equipment

Lap-top computer	2
Color copy machine	1
Generator	2
Prining machine	1
Book binding machine	1

c. Audio Visual Equipment

Film stripe projector	2
-----------------------	---

Slide audio synchronizer	1
Cassette record player	2
Hand loud speaker	2
Portable video projector	15
d. Field Equipment	
Stereo scopic vision camera	3
Planimeter	2
Pocket compass	3
Pluviometer	2
Permeability test apparatus	2
e. Cartography equipment	
Drawing kit	2
Drawing board	3
Contour nibs	4
f. Materials for sub-projects	
Gabion wire	
Cement	
Water tube	
Wire rope	
Barbed wire	
Seedling tube and others	

(5) Others / special measures

The project will try to get special fund allocation when the both sides deem it necessary.

3.C. HMG inputs

(1) C/P personnel allocation

HMG will try to allocate qualified counter-part personnel in the project.

(2) C/P budget allocation

HMG will try to allocate necessary counter-part budget for the smooth implementation.

Agenda Item 4: Any Other Matters

Annex 1 HMG/JICA: CDFWCP/GPCP Overall Model Work Plan (December 1995- November 1996)

Month & Year	1995 1996											
	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov. Dec.
Activities												
<i>(1) Community level subprojects</i>												
<i>1994/95's Group</i>												
• Submission of requests												
• Quick appraisal												
• Prioritization												
• Recommendation Committee meeting												
• Approval Committee meeting												
• Detailed technical survey (F/S)												
• Users' Group formulation												
• Agreement with Users' Group												
• Training												
• Subprojects implementation												
• Monitoring and evaluation												
<i>1995/96's Group</i>												
• Selection of wards												
• Information dissemination												
• Micro baseline survey												
• Submission of requests												
• Quick appraisal												
• Prioritization												
• Recommendation Committee meeting												
• Approval Committee meeting												
• Detailed technical survey (F/S)												
• Users' Group formulation												
• Agreement with Users' Group												
• Training												
• Subprojects implementation												
• Monitoring and evaluation												

HMG/JICA: CDFWCP/GPCP Overall Model Work Plan (December 1995- November 1996)

Month & Year	1995 1996											
	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov. Dec.
Activities												
(2) Inter-Community level subprojects												
1994/95 's Group												
• Survey and detailed technical survey(F/S)												
• Approval Committee meeting												
• Users' Groups formulation												
• Agreement with Users' Group												
• Training												
• Implementation												
• Monitoring and evaluation												
1995/96's Group												
• Information dissemination												
• Proposals preparation												
• Survey and detailed technical survey(F/S)												
• Approval Committee meeting												
• Users' Groups formulation												
• Agreement with Users' Group												
• Training												
• Implementation												
• Monitoring and evaluation												

HMG/JICA: CDFWCP/GPCP Overall Model Work Plan (December 1995- November 1996)

Month & Year	1995 1996												
	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.
Activities													
(3)Timing of JICA Inputs													
a. Expert													
• Long term experts													
• Short term experts													
b. JOCV Members													
c. Training in Japan													
• Application													
• Confirmation of acceptance													
• Training in Japan													
d. Equipment													
• Application													
• Recognition of budget and ordering													
• Delivery													
(4)HMG Inputs													
• Counterpart personnel													
• Counterpart budget													

OPERATIONAL GUIDELINES

August 1995

**HMG/JICA Community Development and
Forest/Watershed Conservation Project**

and

**HMG/JOCV Greenery Promotion
Cooperation Project**

FOREWORD

The Operational Guidelines for the HMG/JICA Community Development and Forest/Watershed Conservation Project and HMG/JOCV Greenery Promotion Cooperation Project have been prepared in order to assist and guide the field level developmental activities as well as to meet the goals and objectives of these projects in most effective and beneficial manner for all the parties concerned.

It has been a new attempt and challenging task to develop this Guidelines at the initial stage of the projects. A participatory method has been used at a maximum extent as possible to develop this Guidelines, however, it will be required continuously to review and improve the approaches and methodologies as per the wide field experiences accumulated.

We would like to express our sincere gratitude for all the parties concerned in the development of this Guidelines.

ACRONYM

ACAP	: Annapurna Conservation Area Project
CDO	: Chief District Office/Officer
CDFWCP	: Community Development and Forest/Watershed Conservation Project (HMG/JICA)
DSC	: Department of Soil Conservation
DSCO	: District Soil Conservation Office/Officer
DFO	: District Forest Office/Officer
DDC	: District Development Committee
GPCP	: Greenery Promotion Cooperation Project (HMG/JOCV)
HMG	: His Majesty's Government, Nepal
JICA	: Japan International Cooperation Agency
JOCV	: Japan Overseas Cooperation Volunteers, JICA
LRARC	: Lumle Regional Agricultural Research Centre
LDO	: Local Development Office/Officer
NUKCFP	: Nepal United Kingdom Community Forestry Project
VDC	: Village Development Committee
WRFO	: Western Regional Forest Office

TERMINOLOGY

M/P Team : Monitor and Promotor Team, consisting of Japanese and Nepali volunteers.

The Package Project : HMG/JICA Community Development and Forest/Watershed Conservation Project (FY1994/95-1998/99), HMG/JOCV Greenery Promotion Cooperation Project (FY 1994/95-1998/99) and HMG/JICA Development Study on Integrated Watershed Management in the Western Hills of Nepal (FY 1995/96-1996/97).

The Project: HMG/JICA Community Development and Forest/Watershed Conservation Project and HMG/JOCV Greenery Promotion Cooperation Project

Subproject : Those projects initiated, planned and implemented by the target/user groups at the community and inter-community levels are called subprojects.

Programmes : All the subprojects will be categorized into three programmes :
 1) Community infrastructure programme,
 2) Forest/Watershed conservation programme, and
 3) Income generation programme.

Community level subproject: In principle, to be implemented within one ward.

Inter-Community Level

subproject: In principle, relatively large-scale sub-projects to be implemented together in more than two wards or two users' groups.

Gender: Gender is socially and culturally defined relations between men and women, which differs from the biologically defined 'sex'. Gender concept/relations can be varied according to culture, community/ society and time.

CONTENTS

	Page
Forward	1
Acronym and Terminology	ii
I. Overall Concept of The Package Project	
1. Background.....	1
2. Overall Goals and Objectives.....	1
3. Overall Approach.....	1
II. Concept and Approach of the Operational Guidelines	
1. Objectives of the Operational Guidelines.....	2
2. Output of the Project.....	2
3. Target Areas/Wards.....	3
4. Scope of the Subprojects.....	3
5. Budget Allocation.....	4
6. Gender Consideration.....	4
7. Target Groups under Three Programmes.....	5
8. Project Management Meeting.....	5
9. Roles of Different Parties.....	5
10. Guidance, Coordination and Reporting.....	6
III. Planning and Approval of Subprojects	
1. Information Dissemination.....	6
2. Micro Baseline Survey.....	6
3. Subproject Formulation.....	7
4. Quick Appraisal.....	7
5. Subproject Recommendation and Approval.....	8
6. Cost Benefit Analysis.....	8
IV. Preparation for Subprojects Implementation:	
1. Design, Cost Estimation and Technical Assistance.....	8
2. Institutional Development of Users' Groups.....	9
3. Agreement between the Project and Users' Group.....	10
V. Implementation of Subprojects	
1. Subproject Implementation.....	10
2. Project Orientation/Planning Workshop.....	10
3. Training and Study Tours.....	10
VI. Special Consideration for Cost Sharing, Procurement and Payment	
1. Fund Disbursement to Users' Groups.....	11
2. Sharing Cost between the Project and User's group...	11
3. Local Resources.....	12

	Page
4. Procurement and Supply of the Materials.....	12
5. Payment.....	12

VII. Monitoring and Evaluation of Subprojects

1. Detailed Stepwise Implementation Procedure.....	12
2. Monitoring and Evaluation.....	13
3. Phasing-out of Subprojects.....	13

VIII. Special Note on Limitations.....	13
--	----

Annexes:

1. Selection Criteria for the Target Wards
2. Checklist for Women's Participation in the Management Committee of the Users' Group
3. Criteria for Identifying the Target Groups Under Income Generation Programme
- 4.1 Specific Roles of the JICA Experts
- 4.2 Specific Roles of the District Soil Conservation Office
- 4.3 Specific Roles of the M/P Teams and NGO Field Manager
- 4.4 Specific Roles of the NGO Headquarters
- 4.5 Specific Roles of the District Development Committee
- 4.6 Specific Roles of the Village Development Committee
- 5.1 Organization Chart at the District Level
- 5.2 Organization Chart at the Grassroots Level
6. Micro Baseline Survey
- 7.1 Request Form under the Infrastructure Development and Forest/Watershed Conservation Programme
- 7.2 Request Form under the Income Generation Programme
- 8.1 Survey Format for Quick Appraisal
- 8.2 Subproject Prioritization Criteria under the Infrastructure Development and Forest/Watershed Conservation Programme.
- 8.3 Subproject Prioritization Criteria for Income Generation Programme

- 9.1 Subproject Recommendation Committee
- 9.2 Subproject Approval Committee
- 10. Detailed Survey Format
- 11 Technical Assistance Fee
- 12.1 Formation of Users' Group
- 12.2 Selection Process of Users' Group
- 12.3 Internal Rules and Regulations of Users' Group
- 13.1 Agreement Format between the Project and Users' Group
- 13.2 Joint Workplan for HMG/JICA and Users' Group (to be prepared jointly)
- 14. Checklist of Project Orientation/Planning Workshop
- 15.1 Tentative Title of the Training/Study Tours for JOCV/NGO Volunteers and DSCO Mid Level Technicians
- 15.2 Basic Training for Users' Group
- 16. Detailed Stepwise Implementation Procedure
- 17.1 Checklist of Monthly Progress Report
- 17.2. Checklist of Quarterly Progress Report
- 17.3 Checklist of Annual Progress Report
- 18. Checklist of Phasing-out Indicators and After-care

I. Overall Concept of the Package Project

1. Background

Upon the request of HMG Nepal, JICA agreed to conduct an extensive research study to identify an appropriate forestry programme under HMG/JICA Forestry Extension Project (1991-1994). This project indicated that the sustainable management of natural resources without incorporating felt-needs of the local community would not succeed.

Thus, a Package Project has been decided to be implemented to contribute to the improvement of the land productivity and natural environment in the Hill areas of Kaski and Parbat Districts. The Package Project consists of followings:

- 1) HMG/JICA Community Development and Forest/Watershed Conservation Project (CDFWCP) (FY 1994/95-1998/99),
- 2) HMG/JOCV Greenery Promotion Cooperation Project (GPCP)(FY 1994/95-1998/99) and
- 3) HMG/JICA Development Study on Integrated Watershed Management in the Western Hills of Nepal (FY 1995/96-1996/97).

2. Overall Goals and Objectives

The overall goal of the Package Project is to improve the natural environment in the Nepal Hills through community resources development and conservation.

The main objective is to improve the natural environment and land productivity, particularly to stop the depletion of forests and other natural resources and to expand the areas of greenery in the Hill areas of Kaski and Parbat Districts by organizing exemplary community development activities for the upgrading of the living standards of the rural communities, promoting their own initiative and effort, and paying due considerations to women and poor people.

3. Overall Approach

The CDFWCP will assist both technically and logistically in formulating and implementing the local community development plans, which will contribute to building up appropriate techniques for forest/watershed and environmental conservation in Kaski and Parbat Districts. This project will support community level activities both technically and logistically mainly through the Monitor

and Promoter (M/P) teams of the GPCP project. It will also directly tackle the inter-community and/or District level activities such as watershed management and appropriate land-use pattern and practice.

The GPCP will assist Hill communities in identifying local needs and formulating and implementing participatory development plans through the assignment of 10 M/P teams. Each M/P team consists of one JOCV member and one local volunteer. A Field Manager, who is in charge of the supervision of local volunteers, will be assigned by Nepali counterpart NGOs for Kaski and Parbat District, respectively. Nepali counterpart NGOs will provide 10 local volunteers on a contract basis. The initial allotment of 10 M/P teams will be at 6 site offices in Kaski and 4 site offices in Parbat.

The Development Study, will assist in formulating a long-term integrated watershed development plan for Kaski and Parbat Districts. The recommended plan will be followed by both the CDFWCP and GPCP.

II. Concept and Approach of the Operational Guidelines

1. Objectives of the Operational Guidelines

The main objectives of this Operational Guidelines are to assist and guide the field level activities of the HMG/JICA Community Development and Forest/Watershed Conservation Project (CDFWCP) and HMG/JOCV Greenery Promotion Cooperation Project (GPCP), both of which herein after called the Project, while incorporating the recommendations to be made by the HMG/JICA Development Study.

The contents of the Operational Guidelines will be periodically reviewed and revised based upon the comments and suggestions to be made by the local communities, M/P teams, Field Managers and all the other agencies and organizations concerned in order to better meet the local demand and achieve the goals and objectives of the Project.

2. Output of the Project

Since the Project is based upon demand-driven approach from the very initial stage unlike other development projects, it is too early to fix the quantitative outputs in such terms as the number of beneficiaries, hectares and kilometres to be covered under the Project, at the

beginning of the first year. It is anticipated, however, that the Project will jointly fix the quantitative target by mid-January 1996 for the HMG fiscal year 1996/97. The tentative number of target wards will be fixed as follows:

<u>F.Year</u>	<u>Prep/Oper.</u>	<u>Operation</u>	<u>Oper/Foll.up</u>	<u>No. of Wards</u>
1994/95	50 wards	-	-	50 wards
1995/96	50 wards	50 wards	-	100 wards
1996/97	50 wards	50 wards	50 wards	150 wards
1997/98	50 wards	50 wards	50 wards	150 wards
1998/99	50 wards	50 wards	50 wards	150 wards

Since the Project period will be 5 years (1994/95-1998/99) as per the agreement made between HMG and JICA/JOCV, there will be 250 wards initiated in Kaski and Parbat Districts in 5 years period. It is expected that the wards, initiated in 4th and 5th year, will be also covered after the termination of the project under a follow-up cooperation scheme subject to JICA Headquarters' approval. Additionally, both the preparatory and operational phases can be initiated during the first year period depending upon the nature of the work and the capacity of the target groups.

3. Target Areas/wards

On the basis of the sub-watershed area identified and agreed under HMG/JICA Development Study, the target wards will be selected by the Project every year during the project period in close coordination with DDC.

Annex 1 : Selection Criteria For the Target Wards.

4. Scope of the Subprojects

The scope of the subprojects to be initiated and implemented by the target groups under this Project is open depending upon the needs and capacity of the target groups and within the budget limitation.

The subprojects will be classified into two categories, i.e. community level and inter-community level subprojects. Further, all the subprojects to be undertaken at the community level will be classified into three programmes :

- 1) Community Infrastructure Development Programme
- 2) Forest/Watershed Conservation Programme, and
- 3) Income Generation Programme.

The prevailing five headings of the activities being undertaken by the DSCO, i.e. Land Use Planning, Natural Disaster Prevention, Development Infrastructure Protection, Land Productivity Conservation and Community Soil Conservation Works, may, in principle, fall under the Forest/Watershed Conservation Programme.

5. Budget Allocation

The budget ceiling of each target ward for three years period under the community level subprojects will be Rs. 200,000.00. The actual budget allocation is subject to JICA Headquarters' approval on annual basis.

The budget allocation for the inter-community level subprojects will be separately decided annually based upon the recommendations made by the M/P teams.

The budget for the community level subprojects will be further divided as per the programmes. On this regard, approximately 40% of the budget will be allocated for forest/watershed conservation programme. Out of the remaining budget, approximately 40% will be allocated for the community infrastructure development and 20% for the income generation programme. The percentage of the budget allocation may be reviewed and revised from time to time as necessary.

Out of the 20% budget allocated for the income generation programme for the community level subprojects, minimum 80% will be spent for the upliftment of socio-economic condition of the underprivileged groups (i.e. Kami, Damai and Sarki) and deprived target women. Another 20% will be spent to the key/progressive farmers for demonstration purpose.

Programmes	
A. Community Level Subprojects	1. Community infrastructure programme (40%)
	2. Forest/Watershed conservation programme (40%)
	3. Income generation programme (20%) (80% should be for women and the under-privileged and 20% for model farmers)
B. Inter-Community level subprojects	1. Community infrastructure programme
	2. Forest/Watershed conservation programme

6. Gender Consideration

The higher priority will be given to those subprojects which will commit maximum women's participation in the decision-making process and sharing of benefits.

There should be minimum 50% women's involvement in the management committee of the users' group (after the approval of the subprojects) to initiate any of the activities.

Annex 2 : Checklist for Women's Participation in the Management Committee of the Users' Group.

7. Target Groups under Three Programmes

The general target groups may be any users under the community infrastructure development and forest/watershed conservation programme with due consideration for active women's participation. Whereas, the specific target groups will be socio-economically disadvantaged groups and women for income-generating programme. In the special cases, the individuals also may be supported for the income generation programme with the decision of the Project despite that the Project will basically take a group-approach.

Annex 3: Criteria for Identifying the Target Groups under Income Generation Programme.

8. Project Management Meeting

The Project Management Meeting will be held at least twice a year. The participants of the Project Management Meeting will be DSC, DSCO, JICA, JOCV, DDC chairperson, LDO, NGOs, DFO and WRFO. The observers will be LRARC, ACAP, NUKCFP, CARE Nepal and others.

9. Roles of Different Parties

In principle, the JICA Experts will play technical and advisory roles, with provision of financial support, whereas the District Soil Conservation Office will provide technical assistance to the M/P teams. The main facilitator of the Project will be the M/P teams and NGO Field Managers at the grassroots level. The NGO headquarters will ensure the programme delivery as per the agreement made with HMG/JICA. See the following Annexes regarding the specific roles of the concerned parties:

- Annex 4.1: Specific Roles of the JICA Experts.
- Annex 4.2: Specific Roles of the District Soil Conservation Office.
- Annex 4.3: Specific Roles of the M/P Teams and NGO Field Manager.

- Annex 4.4: Specific Roles of the NGO Headquarters.
- Annex 4.5: Specific Roles of the District Development Committee.
- Annex 4.6: Specific Roles of the Village Development Committee.

10. Guidance, Coordination and Reporting

The organization chart of the guidance, coordination and reporting at the District level is given in Annex 5.1. Likewise, the organization chart of the guidance, coordination and reporting at the grassroots level is given in Annex 5.2.

- Annex 5.1 : Organization Chart at the District Level
- Annex 5.2 : Organization Chart at the Grassroots Level

III. Planning and Approval of Subprojects

1. Information Dissemination

With the assignment of the M/P teams at the site offices in the target areas (wards), the detailed information of the Project will be disseminated for the target groups. The respective VDC authorities will be mobilized while disseminating the information. Apart from that, the information dissemination activities will be carried out for at least one month before collecting the request forms from the target groups. It will be the responsibility of the M/P teams to assist target groups to fill up the request forms.

2. Micro Baseline Survey

The micro baseline survey of the target area (wards) along with the respective VDC will be also conducted for three-months during the preparation phase of the Project. This survey will be mainly focused on the socio-economic conditions of the target beneficiaries, overall situations of the major natural resources, problems of the target groups, existing infrastructure development and different income generating potentialities. The micro baseline survey will be conducted with the assistance of line agencies, NGOs or private consultancy firms depending upon their capacity.

- Annex 6 : Micro Baseline Survey.

The HMG/JICA Development Study will be carried out in close coordination with M/P Teams, which will use the information derived from the micro baseline survey as appropriate and vice versa.

3. Subproject Formulation

The basic approach of the Project is demand-driven instead of supply-driven. As such any of the demand benefitted to the target groups representing the three different programmes, i.e. community infrastructure development, forest/watershed conservation and income generation, can be submitted to the M/P teams with priority list not exceeding five subprojects for each programme.

The target groups will collectively approach M/P teams for financial and technical assistance through submitting duly-filled request forms.

The M/P teams will examine the request forms submitted by the target groups in order to assess whether the necessary information are furnished or not, with the assistance of the Field Manager. If necessary information is not included, the M/P teams will request target groups to come up with the details.

The target groups should be fully ensured that the requests for the technical/financial assistance should be submitted for three-years project period. The submission of the request forms should be done within 3 months after information dissemination has been completed.

- Annex 7.1 : Request Forms under the Community Infrastructure Development and Forest/Watershed Conservation Programme.
- Annex 7.2 : Request Forms under the Income Generation Programme.

4. Quick Appraisal

The M/P Teams, in association with the DSCO, will carry out a preliminary investigations with social, economic, financial, technical, gender and institutional selection criteria.

The M/P Teams, in association with the Field Manager, will evaluate the subprojects with scoring (weightage) system and prioritize them from among the feasible subprojects on the basis of quick appraisal.

- Annex 8.1 : Survey Format for Quick Appraisal.
- Annex 8.2 : Subproject Prioritization Criteria under the Infrastructure Development and Forest/Watershed Conservation Programme.
- Annex 8.3 : Project Prioritization Criteria for Income Generation Programme.

5. Subproject Recommendation and Approval

The Subproject Recommendation Committee, consisting of Field Manager, M/P team, VDC Chairperson and respective Ward Chairperson, will recommend feasible subprojects for the final approval. The respective ward chairperson will be the chairperson of the Committee, the Field Manager will be the secretary and the M/P teams will present the subprojects to the Committee.

The Subproject Approval Committee will consist of the representatives of DSCO, JICA, JOCV and Field Manager. It will examine the recommended priority list submitted by the Subproject Recommendation Committee. The Subproject Approval Committee will make the final approval of the prioritized subprojects not later than one month from the date of the recommendation submitted by the Subproject Recommendation Committee. The DSCO will be the chairperson, JOCV will be the secretary and Field Manager will present the priority list to the Committee.

- Annex 9.1 : Subproject Recommendation Committee.
- Annex 9.2 : Subproject Approval Committee.

6. Cost Benefit Analysis

No investment will be made by the Project for any subproject unless the economic benefit is higher than the cost. The M/P teams in association with the Field Manager should justify that the expected economic benefit will be higher than cost before the approval of the subproject. The average return can be derived from the life cycle of the subproject, since some of the subprojects may have a long gestation period.

If the economic benefit is not higher than the cost, the M/P teams and Field Manager will try to assess the social benefits for the approval of the subproject.

IV. Preparation for Subprojects Implementation

1. Design, Cost Estimation and Technical Assistance

After the feasible subprojects are approved by the Subproject Approval Committee, the DSCO will conduct a detailed technical survey in close coordination with the users' groups upon the request of M/P teams. The comments and the suggestions of the users' group will be incorporated into the detailed technical survey as far as possible depending upon the budgetary limitation and long term sustainability of the subproject. The subprojects may be dropped if the detailed technical survey proved to be unfeasible.

Annex 10 : Detailed Survey Format.

Depending upon the nature of subprojects, the M/P teams will also make a survey, design and cost estimate of the subprojects within their capacity, and then submit to DSCO for checking and approval.

The design and detailed cost estimate of any approved subprojects will be prepared by DSCO based on the DSCO norms and DDC rates.

The different hierarchy of DSCO staff will prepare, check and approve the design and cost estimate of the approved subprojects. Unless the technical expertise is available in DSCO, the design and cost estimate will be prepared, and checked in collaboration with other line agencies, INGO/NGO/Consultancies and will be approved by DSCO.

Annex 11 : Technical Assistance Fee.

2. Institutional Development of Users' Group

The target group will be called "users' group" after the subproject is approved.

The existing users' group will be mobilized as far as possible for any three programmes of the subprojects where possible instead of forming new users' group.

If the existing users' group is not available or not mobilized, the new users' group will be formed. The users management committee will be selected from among the beneficiaries.

The users' group will develop internal rules and regulation applicable to them for the implementation of the subproject.

The users' group should mobilize their sharing contribution in terms of cash, labour and/or materials.

The selected beneficiaries from the users' group will participate in the respective trainings organized by the Project at various stages of the subproject implementation as required.

Annex 12.1 : Formation of Users' Group.

Annex 12.2 : Selection Process of Users' Group.

Annex 12.3 : Internal Rules and Regulations of Users' Group.

3. Agreement between the Project and Users' Group

After the subproject is approved and users' group formed, the agreement between the Project and users' group will be signed with specifying the roles and responsibilities of each party within the stipulated period. The joint work plan between the Project and users' group will be prepared as a part of the agreement.

Annex 13.1 : Agreement Format between the Project and Users' Group.

Annex 13.2 : Joint Work Plan Format for HMG/JICA and Users' Group. (to be prepared jointly)

V. Implementation of Subprojects

1. Subproject Implementation

The users' groups will be solely responsible for the implementation of subprojects as per the agreement made with the Project. The contractors will be only appointed for those community level subprojects and inter-community level subprojects which are beyond the capacity of the concerned users' groups. It will be the responsibility of the Project Approval Committee to assess the capacity of the users' groups in this regard.

2. Project Orientation/Planning Workshop

The project orientation/planning workshop for the JOCV/Nepalese Volunteers and DSCO middle level technicians will be organized for the preparation of project implementation.

Annex 14 : Checklist of Project Orientation/Planning Workshop.

3. Training and Study Tours

Training and study tours will be organized for the JOCV/Nepalese Volunteers, DSCO middle level technicians and users' group, respectively, as required.

Most of the training and study tour for the JOCV/Nepalese Volunteers and DSCO technicians will be organized at the preparatory phase of the subproject.

Annex 15.1 : Tentative Title Training/Study Tours for JOCV/NGO Volunteers and DSCO Mid Level Technicians.

The training and study tours for the users' group will be organized at the different phases of the subproject implementation (i.e. preparation phase, operation phase and post operation phase) depending upon the training needs identified. However, some of the basic training not related to the specific skills will be organized for all the target groups after the subproject is being approved.

Annex 15.2 : Basic Training for Users' Group.

The training and study tours for the users' groups will be provided in the respective sites as far as possible. It should be noted that there should be minimum 50% women participants enrolled in any of the training and study tours organized for users' groups.

VI. Special Consideration for Cost Sharing, Procurement and Payment

1. Fund Disbursement to Users' Groups

The Project will directly transmit necessary portion of the fund stipulated in the agreement for skilled labour and local materials under any three programmes to the bank account under the name of the subproject as committed after the agreement is signed. However, this bank account will be jointly operated by the JOCV Volunteer and Chairperson of the users' group.

In case of the work to be done by the contractor, the Project will not open a bank account under the name of the subproject. Instead, the payment will be directly made in terms of work completed.

If the responsibility is not fulfilled by the users' group as specified in the agreement, it will be the

exclusive authority of the JOCV Volunteer to withdraw the fund from the subproject's bank account.

2. Sharing cost between the Project and User's Group

The fund disbursed by the Project will be spent only for the local construction materials and skilled labour not exceeding the amount as stated in the agreement. However, the cost of the unskilled labour will be exclusively borne by the users' group, either by mobilizing their own labour, material or in terms of cash payment. During the physical operation of the subproject, it will be the responsibility of the users' group to complete their certain part of work at first as specified in the agreement, only thereafter the Project will fulfil its responsibility in the same manner.

The users' group will contribute in terms of cash, material and/or labour according to the government policy on various development programmes. In case the government policy cannot define users' group contribution rate, the sharing contribution will be decided by the negotiation between the Project and users' groups.

3. Local Resources

There will be maximum utilization of local resources while constructing any of the community infrastructures under the Project. None of the unskilled labourers will be hired from outside the users' group or the respective VDC for the construction of community infrastructures. Apart from that, it will also be the responsibility of the users' group to use skilled labours from among the users' group and respective VDC where possible.

4. Procurement and Supply of the Materials

The Project will procure and supply materials for the users group, as specified in the agreement paper, which are not available in the local subproject areas upon the request of the M/P team. It will be the responsibility of the Project to minimize the cost of the materials with bulk purchase and full-load transportation.

5. Payment

The payment for the cost of skilled labour and local materials will be made to the users' group in terms of the quantity of the work as completed. The items of the

payment to be made from the subproject bank account will be clearly stated in the agreement. The DSCO will measure the quantities of work completed and recommend the users' group for payment. However, the number of the payment will not exceed more than three instalments during the subproject period.

No payment will be made for any sort of the work which are not clearly stated in the agreement paper made between users group and the Project and the users' group.

VII. Monitoring and Evaluation of Subprojects

1. Detailed Stepwise Implementation Procedure

In order to monitor the progress of the Project the detailed stepwise implementation procedure will be followed by M/P teams and Field Managers at all the phases of project implementation.

Annex 16 : Detailed Stepwise Implementation Procedure.

2. Monitoring and Evaluation

Any of the activities to be carried out will be closely monitored and supervised at different levels as follows:

a. Monthly Progress Report:

The M/P team will jointly prepare and submit a monthly progress report to NGO head quarters/Field Manager, JICA/JOCV office and District Soil Conservation Office.

Annex 17.1 : Checklist of Monthly Progress Report.

b. Quarterly Progress Report:

The NGO Field Manager will prepare and submit a quarterly report to District Soil Conservation Office, NGO head quarter, JICA/JOCV office, DDC and VDC.

Annex 17.2. Checklist of Quarterly Progress Report.

c. Annual Progress Report:

The annual progress report will be jointly prepared by NGO Headquarters and Field Managers and submitted to District Soil Conservation Office, JICA/JOCV office, DDC and VDC.

Annex 17.3 : Checklist of Annual Progress Report.

3. Phasing-out of Subprojects

It is tentatively assumed that the subproject will be phased out by the end of the 3rd year, in principle. After-care of the subprojects might be considered depending upon the nature of the subprojects. The subprojects should meet certain phasing-out indicators. These indicators will be developed for each subproject before its implementation.

Annex 18 : Checklist of Phasing-out Indicators and After-care.

VIII. Special Note on Limitations

The subprojects which may cause any social conflicts as through discriminating against the underprivileged castes and women, widen the existing socio-economic gaps among people and impose negative environmental impact on the communities concerned will not be approved despite their technical and financial feasibility as specified in the selection criteria.

ネパール村落振興・森林保全計画
ネパール緑の推進協力計画

1995年11月17日

プロジェクト概要

相手国関係機関：森林土壌保全省土壌保全局

Mr. K. M. Sthapit (Director General)

Mr. M. P. Wagley (Deputy D. G.) 他

カスキ郡土壌保全事務所

Mr. H. M. Bhandari (District Soil Conservation Officer) 他

バルバット郡土壌保全事務所

Mr. K. Shrestha (District Soil Conservation Officer) 他

協力期間：1994年7月16日～99年7月15日

J I C A：村落振興・森林保全計画

長期専門家：永目 伊知郎（チームリーダー）

井手 徹（業務調整）

田中 由美子（WID）

北浦 真吾（流域管理）

短期専門家：門田 毅（林業社会経済）

J O C V：緑の推進協力計画

長期専門家：志和地 弘信（チームリーダー）

隊 員：吉岡 和子（カスキ郡プランチャール）

野々口 敦子（カスキ郡デウラリ）

小林 花（カスキ郡モウジャ）

河田 健司（カスキ郡クリスティ・ナツネチャール）

武山 和枝（カスキ郡アルバ・ビジャエ）

永井 規記子（カスキ郡バムディ、チャバコット）

小林 一男（バルバット郡シルバリ、バンガラ）

柴崎 栄司（バルバット郡タバタナ）

吉澤 靖子（バルバット郡トゥリボカリ）

武田 直樹（バルバット郡トリベニ）

協力の背景：当国の森林・林業行政組織については、林業部門マスタープラン(1989-2010)が策定されて以降森林土壌保全省の部局新設が相つぎ、他の中央行政組織と同様にトップ・ヘビーな組織となっていたが、民主化(90年)後の92年11月に各省庁の幹部の8割以上の人員整理と続く93年9月に各省庁の組織簡素化が所行され、現在形式上は小さな中央政府の下に地方組織（地方分権政策を含む）の充実を指向している。

そのマスタープランにても示唆されているが、当国の環境問題は地方の貧困に起因する天然資源の収奪的利用に主として関係しており、JICAが91年より94年まで実施した林業普及計画の報告によれば、山間部地域の天然資源の持続的開発・利用は地域村落の直面する各種の切実な開発/振興ニーズと一体処理していかなければ実現されない事が示されている。つまり山間部地域の村落住民は、その生活を天然資源、特に森林に依存していることから、村落住民の生活を直接改善・向上させる開発/振興事業（当然森林を中心とする環境に優しい事業）を、広範なる住民参画を以って実施・展開していくことが、森林への利用圧力を直接軽減しつつ森林が再生される住民の生活サイクルを確保することにつながり、強いては森林減少をくい止め荒廃した森林資源

の回復を図る有効な手段となることが明らかになってきている。

この協力のパッケージ、①村落振興・森林保全計画（JICAプロジェクト）、②緑の推進協力計画（JOCVプロジェクト）及び③西部山間部総合流域管理計画（JICA開発調査）はカスキ、バルバット両郡（約12万ha）において村落の住民のニーズとイニシアチブ—これがプロジェクトの重要な要素であるが—に基づき生活水準の向上のための事例的村落振興活動を展開することによって、地域の土地生産性の向上と自然環境の改善に寄与するために実施される。

協力の手法：①JICAプロジェクトは各地方組織と協力して、JOCVプロジェクトのモニター/プロモーター（M/P）チームを介して、個々の村落振興活動の計画の策定・実施に関して技術的・資金的・ロジ的支援を行なう。山間部にて展開されるM/Pチームのための協力手法の支援や必要な各行政レベルでの調整なり、即時即決を旨とするバックアップ・ベースとして機能する。また、複数の村落にまたがる活動、流域管理や適切な土地利用指針策定のような課題については右プロジェクトが主体的に担当し、各村落間の利害等の調整を図ることになる。地域主導/参画した振興計画の円滑な実施のために、プロジェクトにてある一定のシーリングや基準をもった資金的な支援（資材等）を実施することとなる。また、これまでの地域振興対策から漏れていた社会的弱者、女性や子供への十分な配慮を講じた活動が展開出来るよう、その支援のための施策を検討することとなる。

右プロジェクトのアプローチは従来の研修センター型協力やデモンストレーションとしてのモデル/パイロット・インフラ整備事業を展開していくアプローチとは若干異なり、当該地域にてM/Pチームと協力しつつ、直接各村落を「面的」にカバーしながら地域振興を通じた流域の環境保全を図っていくものである。

②JOCVプロジェクトは10のM/Pチーム（JOCV隊員とローカルボランティア1名ずつにて構成）を山間部に配置しつつ、住民が自ら地域のニーズを掘り起こし、参画型振興計画として立案、実施、管理していくことを支援する。1つのM/Pチームは常駐する村落（サイト事務所を設置）を加えていくつかの村落（平均5つ）を同時に担当し、各地域への協力期間は平均3年と考えている。右村落への協力継続に加えてM/Pチームは毎年度新たなる村落への協力を開始することとしており、必要があれば新たにサイト事務所を開設することとなる。M/Pチームの第一期の配置については、村落選定基準に基づきカスキ郡6チーム、バルバット郡4チームとなっている。同チームの10人のローカルボランティアとそれをスーパーバイズするフィールド・マネージャーについては、公募選定作業を経て委託したローカルNGOから供給してもらう。

③開発調査については、94年12月のコンタクト調査団の結果を踏まえて、95年6月にS/Wが締結されたところ、この地域における既存の土地利用形態/ニーズを踏まえた長期的総合流域管理計画（含む、航空写真、地形図、土地利用/植生図、土壌図、地質図、崩壊危険予測図）の策定と、協力開始時点における両郡の社会経済状況に関するベースライン調査が予定されている。

④この協力のパッケージにおいては、当国の方針である行政組織の簡素化と権限・規制緩和及び地方分権政策（Decentralization）の観点から、「民活」は重要な協力項目の1つであり、協力・事業展開を通じて自立的・持続的な組織でかつ地域住民と一体となったローカルNGO等を育成・支援していく必要があると考えている。

協力の内容：(1)協力対象地区/区（行政区）

地域に根ざし・地域のニーズに基づく草の根レベルのアプローチを指向している当プロジェクトでは、区（1つの村VDCは9つの行政区から構成されている）を協力の単位として木目の細かい協力を実施する。対象地区は開発調査にて区画された小流域（モデル・エリア）の区域を踏まえつつ、選定基準に則して毎年選定される。よって、各M/Pチームは毎年5つの区を次の協力対象地区として取り込みつつ、3年間の協力

力を1つの協力対象地区（5つの区）にて実施することとなる。

(2) サブ・プロジェクトの内容

当プロジェクトにて支援される活動はサブ・プロジェクトと呼ばれ、サブ・プロジェクトはその活動に関係するグループ（利用者グループ）により実施される。サブ・プロジェクトの内容は利用者グループのニーズと受容力及びプロジェクト側の予算制約に則して決定される。住民との対話の促進の観点及び便宜上、サブ・プロジェクトを次のとおり分類・整理している。

① 区域内事業

- a. 基盤整備計画
- b. 森林・流域保全計画
- c. 所得向上計画（約80%は女性及び非優遇者グループ向けで残り20%はモデル農民向けとする）

② 複数区間事業

- a. 基盤整備計画
- b. 森林・流域保全計画

(3) 予算と経費分担

区域内事業における各区への予算シーリング（事業期間は3年間）は20万ルピーとする。ただし、実際の各区への予算配布はプロジェクトの判断に依るとする。複数区間事業への予算は別途各M/Pチームより取りまとめられるニーズと提案に依るとする。各サブ・プロジェクトはプロジェクトと利用者グループ間にて取り交わされる契約（両者の役割と責任をネパール政府の政策に則して明記）によって規定される。一般的に、プロジェクトよりの予算は地元にて入手出来ない資材の調達、熟練・技術工の経費及び契約書に明記された金額を越えない範囲における地元資材の一部分の調達に支出される。

(4) ジェンダー配慮

女性の参加を意志決定のプロセスと便益の共有の観点から最大限に配慮するサブ・プロジェクトに高い優先権を付与する。活動の開始に際しては、利用者グループの運営委員会への最低50%の女性参加がなされるべきである。

(5) 情報の普及活動と社会経済調査

当プロジェクトは草の根レベルの地域に根ざしかつニーズに基づくアプローチをとっているが故に、その概念/手法が対象地区の全ての住民に浸透しなければならない。M/PチームはそれぞれのVDC（村開発委員会）当局の支援を得て、対象グループへの頻繁なる訪問と対話によって必要な情報を普及させることとなる。

対象区社会経済調査は対象利益享受者の社会経済状況、主要天然資源の賦存状況、対象グループの問題点、既存の基盤整備状況と種々の所得向上事業の可能性に焦点が当てられる。この調査の結果については関係者間にて各サブ・プロジェクトの円滑なる形成と承認のために共有かつ活用される。

(6) 制限

非優遇者グループと女性に対する差別を通じて社会的反駁を招来させかねないもの、住民間において既存の社会経済的ギャップを拡大するもの、そして関係する村落へ負の環境的影響を課するものとなるサブ・プロジェクトは承認されない。

現 状：(1) カスキ郡

a. サイト選定とサイト事務所

95年1月18日に開催した第1回プロジェクト運営委員会にて6カ所のサイトの位置について合意された（プランチョール、デウラリ、モウジャ、クリスティ・ナツネチョール、アルパ・ビジャエ、バムディ（チャパコット））。サイト事務所用の住居については3月末までに選定・契約を了した。

- b. フィールド・マネージャーとローカル・ボランティアの配置
フィールド・マネージャー1名とローカル・ボランティア6名の採用と配置については3月中旬に了した。しかし、ボランティア1名が8月中旬に辞め、後任者は11月に配置された。
 - c. JOCV隊員の配置
4名の隊員が6月1日にプランチャール、デウラリ、モウジャ、クリスティ・ナツネチャール配置され、残り2名が9月17日にアルバ・ビジャエ、バムディ(チャパコット)にそれぞれ配置された。
 - d. 協力対象区の選定
協力対象区の選定基準に基づき7月末までに全てのM/Pチームが5つの対象区の選定を了した。
 - e. 情報の普及活動
選定された対象区内の様々な関心を有するグループへの第1回の情報の普及活動については8月末までに全てのM/Pチームが了した。
 - f. 社会経済調査
それぞれの対象区におけるM/Pチームによる社会経済調査については現在実施中であり、12月中旬に終了の見込みである。
 - g. 複数区間事業のリスト
複数区間事業要請の優先リストについては関係するVDCの会議にてM/Pチーム、フィールド・マネージャー、土壌保全事務所職員と専門家と共に作成された。このリストは9月26日に開催されたプロジェクトの月例会議にて審査され、優先順位一位のサブ・プロジェクトについてはF/S調査へ廻された。同時に、このF/S調査リストは関係するDDC(郡議会)議長のコメントを得るために廻された。
 - h. 区域内事業のリスト
M/Pチームは現在対象区内の全てのサブ・プロジェクト利用者グループの候補と精力的に対話している。M/Pチームは12月末までに対象区内の関心を有するグループ間でサブ・プロジェクトの数とそれらへの予算分配につき同意を取り付けることが期待されている。
 - i. 倉庫の建設
プロジェクトにて調達する資材の保管倉庫が現在建設されている。
- (2) バルバット郡
- a. サイト選定とサイト事務所
95年6月21日に開催した第2回プロジェクト運営委員会にて4カ所のサイトの位置について合意された(シルバリ(パンガラ)、タバタナ、トゥリボカリ、トリベニ)。サイト事務所用の住居については7月末までに選定・契約を了した。
 - b. フィールド・マネージャーとローカル・ボランティアの配置
フィールド・マネージャー1名とローカル・ボランティア4名の採用と配置については5月中旬に了した。
 - c. JOCV隊員の配置
4名の隊員が9月17日にシルバリ(パンガラ)、タバタナ、トゥリボカリ、トリベニにそれぞれ配置された。
 - d. 協力対象区の選定
協力対象区の選定基準に基づき9月末までに全てのM/Pチームが5つの対象区の選定を了した。
 - e. 情報の普及活動
選定された対象区内の様々な関心を有するグループへの第1回の情報の普及活動については現在全てのM/Pチームが実施中である。

f. 社会経済調査

それぞれの対象区におけるM/Pチームによる社会経済調査については12月より実施の見込みである。

g. 複数区間事業のリスト

複数区間事業要請の優先リストについては関係するVDCの会議にてM/Pチーム、フィールド・マネージャー、土壌保全事務所職員と専門家と共に作成された。このリストは9月26日及び11月1日に開催されたプロジェクトの月例会議にて審査され、優先順位一位のサブ・プロジェクトについてはF/S調査へ廻された。同時に、このF/S調査リストは関係するDDC（郡議会）議長のコメントを得るために廻された。

h. 区域内事業のリスト

M/Pチームは現在対象区内の全てのサブ・プロジェクト利用者グループの候補と精力的に対話している。M/Pチームは12月末までに対象区内の関心を有するグループ間でサブ・プロジェクトの数とそれらへの予算分配につき同意を取り付けることが期待されている。

i. 倉庫の建設

プロジェクトにて調達する資材の保管倉庫が現在建設されている。

(3) NGOの選定

2つのローカルNGOが土壌保全事務所の職員、専門家そして特に協力隊員と共に働くフィールド・マネージャーとローカル・ボランティアの供給源として選定された。1994年11月8日に土壌保全局と土壌保全事務所から3名、専門家から3名の合計6名からなるNGO選定委員会が設置され、21の申請NGOが選定基準に基づき慎重に評価された。結果5つのNGOが94年12月15日までに選定され、そのプロポーザルは配点式審査表にて審査された。2つのNGOが2月10日にインタビューに付され、委員会はその総意で以って双方のNGOと契約することとなった。つまり、Nepal Multi-Disciplinary Services & Rehabilitation (MSR) Centreにカスキ郡を、Team Organizing Local Institution (TOLI)にパルパット郡をそれぞれ担当してもらうこととなった。契約期間はそれぞれ1995年3月19日より1996年3月31日までとなっている。

(4) 事業実施ガイドライン

事業実施ガイドライン（プロジェクトの概念、手法、事業、計画立案及び実施方法、審査、モニタリングと評価等）については、4月中旬より契約した2つのNGO積極的な貢献を得つつプロジェクトにて作成されつつある。主テキストについては6月21日に開催された第2回プロジェクト運営委員会にて暫定的に採択され、現在M/Pチームにより改良のための現地適用試験中である。また別添資料については作成中であり、近く取りまとめられる予定。

(5) ワークショップ/訓練/視察

a. 利用者グループ研修旅行（パルパット土壌保全事務所とJICA共催－3月10日～19日）

農民のための山間部、シワリク及びタライ地域における様々な地域振興と土壌保全事業視察。

b. 事業実施ガイドラインのオリエンテーション・ワークショップ（6月11日）

JOCV隊員、土壌保全事務所職員とローカル・ボランティアへの事業実施ガイドライン（ドラフト）の説明。

c. 村落普及員としての技術開発ワークショップ（7月11日～14日）

JOCV隊員、土壌保全事務所職員とローカル・ボランティアへの地域の根ざした開発・振興の概念と普及員としての役割についてのワークショップ。

- d. アンナプルナ保全地域プロジェクトのガンドルググへの視察（7月16日～17日）
JOCV隊員とローカル・ボランティアを対象とした環境保全と地域振興事業の先進地域視察。
- e. 社会経済調査のワークショップⅠ（8月6日～7日）
JOCV隊員（4名）とローカル・ボランティアを対象とした定性的社会経済調査の手法理論と現地適用訓練。
- f. ビデオカメラ操作訓練（9月5日）
JOCV隊員、土壤保全事務所職員とローカル・ボランティアを対象としたビデオカメラ操作技術訓練。
- g. サイト事務所の運営・管理に関する訓練（9月10日～11日）
サイト事務所アシスタントへの事務所運営・管理に関する基本的規則と責任についての訓練。
- h. 社会経済調査のワークショップⅡ（11月1日～3日）
JOCV隊員（6名）、土壤保全事務所職員とローカル・ボランティアを対象とした定性的社会経済調査の手法理論と現地適用訓練。
- i. 利用者グループ研修旅行（バルパット土壤保全事務所とJICA共催ー10月27日～11月4日）
農民のための山間部、シワリク及びタライ地域における様々な地域振興と土壤保全事業視察。
- j. WID/PCMのワークショップ（11月5日～10日）
JOCV隊員、土壤保全事務所職員とローカル・ボランティアを対象としたWID及びPCMの概念・手法の講義と当プロジェクトをケースにした簡易PDMの作成訓練。

JICA